

気候変動への取り組み

グループ目標 (KPI)	2022年度実績	2023年度計画	2024年度目標	2030年度目標
CO ₂ 排出量削減 (2015年度比、国内Scope1,2)	△25%	△27%	△30%	△50%

▶ GHG (温室効果ガス) 排出量

ニチレイグループ環境方針 / 生物多様性方針
<https://www.nichirei.co.jp/sustainability/environment/policy.html>

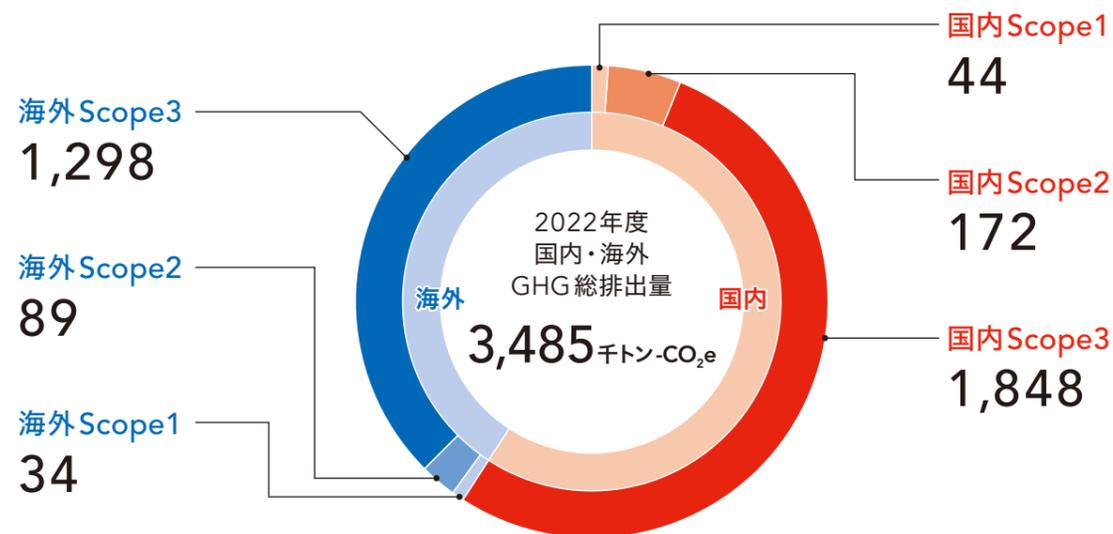
2050年カーボンニュートラル宣言

「ニチレイグループは2050年までにカーボンニュートラルを達成する」

ニチレイグループでは、2050年に向け、国内外を含めたサプライチェーン全体 (Scope1,2,3) のGHG (温室効果ガス) 排出量を可能な限りゼロに近づけるとともに、削減できなかった排出量については、吸収・除去の取り組みによりカーボンニュートラルを達成します。

■ ニチレイグループのGHG 総排出量 (国内+海外Scope1,2,3)

2022年度のニチレイグループのGHG 総排出量は3,485千トン-CO₂eでした。



■ ニチレイグループのカテゴリ別Scope3排出量

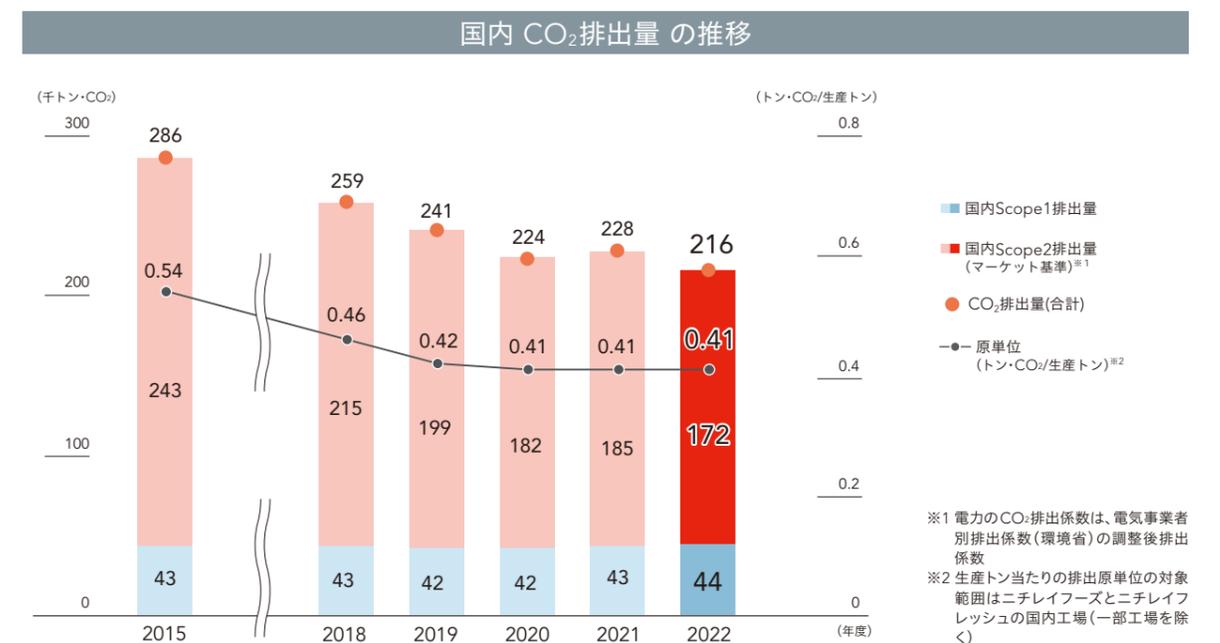
ニチレイグループのScope3排出量はGHG 総排出量の約90%を占め、そのうちカテゴリ1がScope3総量の約89%を占めています。加工食品や水産・畜産製品に用いる原材料やOEM製品などの調達、低温物流事業の委託輸送などを主な排出源として確認しています。

Scope3カテゴリ		(トン-CO ₂ e)	
No.	カテゴリの説明	2021年度*	2022年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	2,724,104	2,802,360
カテゴリ2	資本財	113,938	101,503
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	62,828	65,438
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	98,016	95,991
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,527	2,197
カテゴリ6	出張	505	1,563
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,400	2,541
カテゴリ8	リース資産 (上流)	0	0
カテゴリ9	輸送、配送 (下流)	3,519	3,696
カテゴリ10	販売した製品の加工	33,833	37,563
カテゴリ11	販売した製品の使用	9,902	11,160
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	16,431	15,519
カテゴリ13	リース資産 (下流)	6,582	6,418
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外
カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外
合計		3,074,586	3,145,951

*「統合レポート2022」で公表した2021年度のScope3排出量と比べ約61%増加しています。カテゴリ1の集計範囲を拡大したことが主な理由です。

■ ニチレイグループの国内Scope1,2のCO₂排出量の推移

2022年度までに2015年度比でCO₂排出量25%削減を達成しています。



※1 電力のCO₂排出係数は、電気事業者別排出係数(環境省)の調整後排出係数
 ※2 生産トン当たりの排出原単位の対象範囲はニチレイフーズとニチレイフレッシュの国内工場(一部工場を除く)

▶ GHG 排出量削減への取り組み

エネルギー効率向上／冷媒漏洩防止

ニチレイグループでは、大型低温物流倉庫や食品工場を保有しています。エネルギー効率の向上に向け、さまざまな取り組みを実施し、エネルギー効率向上を実現しています。これに加え、日常の点検・管理を徹底し、フロン漏洩を抑えています。また、2021年度からは高性能フロン検知器を導入し、定期冷媒漏洩点検を実施して削減に取り組んでいます。

冷凍機の更新	圧縮機や冷却器の適切更新
冷却塔設定の最適化	冷凍機高圧抑制、冷却塔運転時間削減
暖気侵入防止	暖気排出装置設置・ドックシェルターやエアシェルターの適切設置
冷媒漏洩の早期発見と早期処置	高性能フロン検知器を導入

エネルギー転換

ニチレイグループでは、使用エネルギーを、CO₂排出量の小さいものへの切り替えを進めています。電力を再生可能エネルギー（CO₂排出ゼロ）へ転換していくとともに、電化や、食品工場の製造ラインで揚げる・焼くなどで使う熱エネルギーをつくるための燃料を、CO₂排出量の小さいものへ転換する取り組みも進めています。

電化	ニチレイロジグループでは、2022年度、関東地区に3台の「冷蔵・冷凍EVトラック」を導入しました。2023年度は東海地区に2台導入します。
電力の再生可能エネルギー化	ニチレイグループでは、電力の再生可能エネルギー調達の取り組みを進めています。2022年度は、2021年度より4ポイント高めることができました。

詳細は (P.45)



電力の再生可能エネルギー目標 (%)

2021年度実績	2022年度実績	2024年度	2030年度
5%	9%	15%	40%

※国内電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合

■ 太陽光発電の活用

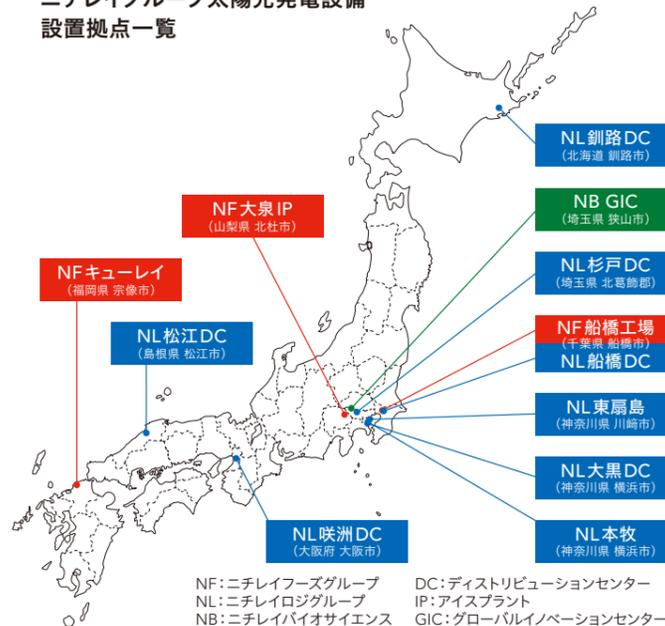
ニチレイグループでは、食品工場の敷地内や低温物流倉庫の屋上などへ太陽光発電設備の設置を推進しています。2022年度までに国内の11拠点に設置し、3,201MWhの発電量、ならびに1,429トンのCO₂排出削減量となりました。2023年度はさらに3拠点へ設置を予定しています。

また、これらの太陽光パネル設置拠点や日々の発電量などは社内イントラネットで周知しており、従業員に再生可能エネルギーやCO₂排出量削減に関心を高めてもらうための情報発信にも取り組んでいます。

太陽光発電量とCO₂削減量

設置年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設置拠点 (累計)	8	9	10	11
発電量 (MWh)	2,068	2,149	2,974	3,201
CO ₂ 排出削減量 (トン)	1,003	986	1,408	1,429

ニチレイグループ太陽光発電設備設置拠点一覧



■ 事業所の電力再生可能エネルギー100% (電力由来のCO₂排出ゼロ)への取り組み

ニチレイグループでは事業所の電力再生可能エネルギー100%の実現にも取り組んでいます。2022年度はニチレイロジグループの太陽光発電設備を設置している2事業所で、FIT非化石証書^{※1}の購入も含めて100%を達成しています。

2023年度はこれに加え、ニチレイグループの主要事業所が集まる船橋市日の出エリア(千葉県)でも、屋上への太陽光発電設備の設置に加えてグリーン電力証書、FIT非化石証書などの再生可能エネルギー調達手法を活用し、電力再生可能エネルギー100%の実現に向けて取り組んでいます。

※1 FIT非化石証書(FIT:Feed in Tariff 固定価格買取制度):非化石証書とは、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどによって作られた再生可能エネルギーなどの非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたもので、このうちFIT電源で発電されている電気に対して発行されるものがFIT非化石証書

■ グリーン電力^{※2}証書の活用

ニチレイフーズでは2020年3月より、家庭用冷凍食品の一部の商品の製造に使用される電力量や生産工場で使用する総電力量について、グリーン電力証書を購入、または水力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーに転換しています。2023年春に新設した(株)キューレイの新工場で使用する総電力量については、自社で設置している太陽光発電のほか、バイオマス発電所などからの再生可能エネルギーに切り替えています。

また、2020年度よりニチレイグループ本社ビル(ニチレイ東銀座ビル)で使用する全電力量をグリーン電力証書を活用した再生可能エネルギーに転換しています。加

えて、2023年6月に当社が主催したプロゴルフーナメント「ニチレイレディス」で使用された全電力量をグリーン電力証書でまかないました。



ニチレイフーズの生産工場における再生可能エネルギーの取り組み

対象工場	船橋工場	山形工場	キューレイ
再生可能エネルギーの調達	「本格炒め炒飯」で使用する電力量	工場全体で使用する総電力量	工場全体で使用する総電力量
取り組み	グリーン電力証書の購入	水力発電所からの再生可能エネルギーに切り替え	バイオマス発電所等からの再生可能エネルギーに切り替え
開始年度	2020年3月より継続	2022年2月より継続	2023年4月より継続
太陽光パネルの設置	○	○	○

※2 グリーン電力とは、バイオマス・太陽光・風力など再生可能エネルギーでの発電電力のこと。その再生可能エネルギー発電でのCO₂排出削減分を、電力証書という形で取引すること。

脱フロンへの取り組み

■ 自然冷媒への切り替え

ニチレイグループでは気候変動への取り組みとして、脱フロン化に向け、冷凍設備での自然冷媒機への切り替えを計画的に実施しています。

自然冷媒化率の目標

	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 目標	2030年度 目標
自然冷媒化率 生産設備(国内)	56%	69%	80%	100%
自然冷媒化率 低温物流関係(海外を含む)	58%	60%	62%	75%

▶ 気候変動への対応 (TCFD)

気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、自然の恵みを受けて事業を行うニチレイグループにとって重要な社会課題であり事業継続に対する脅威と認識しています。

ニチレイグループでは、2020年6月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項(マテリアリティ)の一つとしても位置づけており、気候変動に関連する社会課題の解決に向け、積極的に取り組みを進めています。

気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを検討し適切に開示していきます。



1 ガバナンス

ニチレイグループでは、気候変動を含めたサステナビリティ全体の戦略策定や進捗管理を行うグループサステナビリティ委員会を2022年4月より設置しています。グループサステナビリティ委員会は、持株会社の代表取締役社長を委員長とし、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員、社外取締役と社外監査役を含む全役員、各事業会社の経営企画部門・サステナビリティ部門の関係者をメンバーとしています。ここで審議・検討された気候変動に係る戦略や目標値などは、気候変動担当役員よりグループ取締役会に答申・報告を行い、戦略や目標、計画の見直しを適宜行っています。

また、気候変動を含む広範なサステナビリティ課題へ対応するため、2022年4月に持株会社へサステナビリティ推進部を創設しました。

2019年より実施しているシナリオ分析の内容は上記委員会の中で審議されており、今回の開示内容については、2023年7月25日に開催された同委員会の審議を経て、開示に至っています。

2 戦略

2020年度に特定した事業別・重要度の高いシナリオ別リスク・機会において、2023年度は【エビ】の調達に関するシナリオ分析を行いました。

■ 2020年に特定した事業別・重要度の高いシナリオ別リスク・機会

事業		リスク		
食品事業	チキン	現行	異常気象全般	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産の縮小に伴う仕入価格の高騰 原材料の品質悪化 物流網の寸断による原料入手困難・生産の停滞
	コメ		洪水/海面上昇	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率・生産量の減少、養殖池の水没 農場・加工場・養殖池の水没 サプライチェーン寸断による原料入手困難・生産の停滞
	エビ	1.5°C	低炭素政策	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加
	野菜・水産品・畜産品		サプライチェーン上の環境対策	<ul style="list-style-type: none"> 取引の縮小、グローバル認証維持等の対策コストの増加
低温物流事業	共通	現行	異常気象全般	<ul style="list-style-type: none"> 冷蔵倉庫・物流センターの損壊 災害危険地域における人財確保難
		1.5°C	低炭素政策	<ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒化投資の増加やEV車・低炭素自動車など新技術プラットフォーム乗り遅れによるチャンスロス

事業		機会	
食品事業	現行	気象パターンの変化	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍食品や加工食品の需要増加
	1.5°C	サプライチェーン上の環境対策強化	<ul style="list-style-type: none"> SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエシカル商品の需要増加 開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増加
		環境意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な原料の商品開発・需要拡大
低温物流事業	現行	異常気象全般	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策、レジリエンス強化による顧客拡大による売上増加
	1.5°C	モーダルシフト	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトによる輸送効率化による費用削減
		環境意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる取引先の増加

(注) バイオサイエンス事業においては、気候変動の気象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点において該当しないと判断しました。

過去3年間の気候変動シナリオ分析は統合レポートで開示

2022年度気候変動シナリオ https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/p68_p71.pdf

2021年度気候変動シナリオ https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/p58_p61.pdf

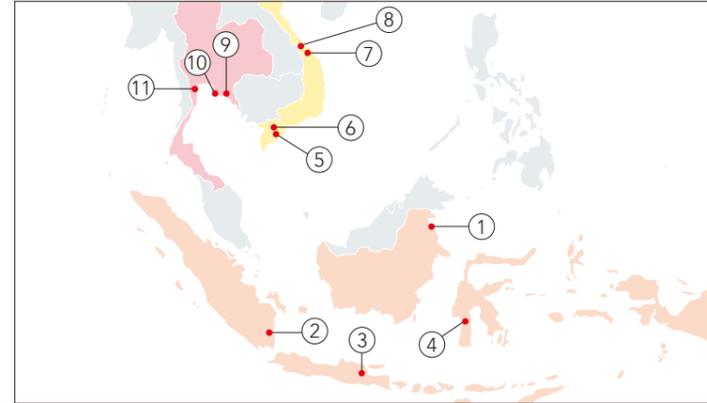
2020年度気候変動シナリオ https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/p21_p24.pdf

■「エビ」調達に関するリスクと機会分析

● 評価項目

ニチレイフレッシュが調達しているエビの上位3カ国(インドネシア・ベトナム・タイ)における主要産地(計11拠点)の生存率(Survival Rate)^{*}と成長エビの体長(=重量)を評価

● 対象となるエリア



● 測定条件

気候変動シナリオ RCP4.5 (2.0°C 強上昇)、RCP8.5 (4.0°C 上昇)
 最小空間解像度 海水温: 約50kmメッシュ (格子間隔約0.5度)
 気温: 約25kmメッシュ (格子間隔約0.25度)
 時間断面 基準年~2090年の1年毎
 使用データ 海水温: GBI (C3S提供・全球気候モデル)
 気温: NEX-GDDP (NASA提供・全球気候モデル)
 取り扱い品種: ブラックタイガー(①)、バナメイ(②~⑩)

● 評価結果(気候シナリオ RCP8.5)

	リスク	機会
物理変化による影響(現行シナリオ)	後期幼生体(稚エビ)は2020年対比で生存率最大3割程度低下	エビの体長は2020年対比で最大3割程度増加
移行シナリオにおける影響	炭素価格転嫁に伴う生産・調達コストの上昇	長期視点での消費者需要変化への対応、持続可能な認証原料の調達および生産者支援

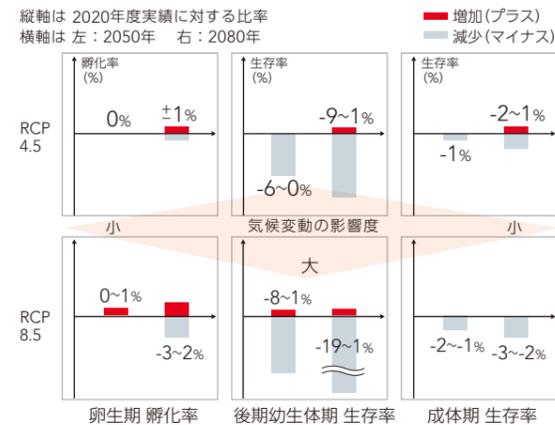
● 産地評価(気候シナリオ RCP8.5)

		成長エビの体長増大効果			
		特大	大	中	小
生存率低下影響	大		① インドネシア・タラカン ③ インドネシア・東ジャワ ④ インドネシア・南スラウェシ	⑪ タイ・サムットソクラーム県	⑨ タイ・チャンタプリー県
	中	② インドネシア・ランブン		⑥ ベトナム・カントー	⑤ ベトナム・ソクチャン ⑩ タイ・ラヨーン県
	小	⑦ ベトナム・ダナン	⑧ ベトナム・フエ		

主要インドネシア4拠点では体長増大効果が他地域と比べ高い。後期幼生体期では生存率低下の影響が大きいものの、ハッチェリー(孵化場)での室内飼育期間であるため、空調制御などにより影響は限定的と考えられます。

● エビの生育期間別の生存率結果

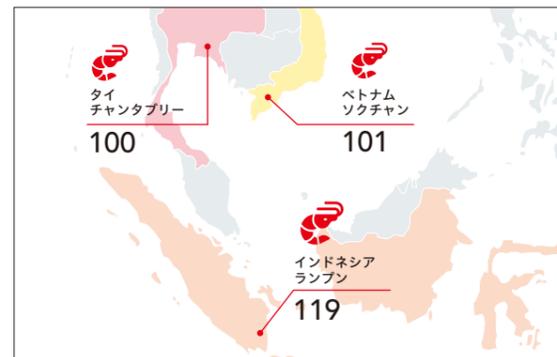
バナメイエビ生育ステージと気候変動による影響



^{*}最終的な生存率は、(卵生期孵化率) × (後期幼生体期生存率) × (成体期生存率)にて得られる

● 成長エビの体長予測マップ

RCP8.5 (4.0°C 上昇) 時における2090年バナメイエビ体長予測(抜粋)
 (2020年度実績を100としたときの相対値)
^{*}エリア間に差異はあるものの、体長は横ばい~増加する傾向



■ 財務的影響

エビ事業への財務影響はサプライヤーコスト負担に起因する買付けコストアップと、高価格帯サイズ商品の市場流通に起因する諸影響が想定されます。中長期的には高たんぱく質食品であるエビが安定的に流通できるという社会的価値の訴求効果が期待されます。

確認された事象	サプライヤーに与える想定財務影響	ニチレイが受ける想定財務影響	財務影響に対する対策①	財務影響に対する対策②
後期幼生体の生存率低下	最終的な生存率の低下 ・出荷コストアップ ・空調エネルギー使用量増によるコストアップ ↓ 利益率低下	買付けコストアップ ↓ 利益率現状維持 ~利益率やや低下	・調達先の開拓(気温上昇影響の少ない調達先などの検討)	・エビの生息場所となるマングローブ林の植樹および管理のさらなる徹底
成長エビの体長増加	飼育期間短縮 ・生育コストダウン ・高利益率商品の生産能力増大 ↓ 利益率上昇	買付けコスト影響 ↓ 利益率減少 ~利益率やや上昇	・低価格帯サイズ商品の相場先高を踏まえた対応 ・調味加工技術によるコストコントロール ・新規カテゴリー商品の創出(現在ないサイズの高価格帯商品の展開等)	・年間買付け費用の一部の生産者への資金協力(管理費用アップ分)

3 リスク管理

当社が事業活動を行ううえで気候変動を含むさまざまなリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な部門・方法で管理し、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討しています。当社の事業経営に関わる重大なリスクへの対応について当委員会でマネジメントしてきましたが、ESGに関わるさまざまな社会課題への迅速かつ確かな対応が求められる中、気候変動を含むESGリスク・機会への対応に特化した審議を、別途2022年度に新設した「グループサステナビリティ委員会」にて行うこととしました。

グループサステナビリティ委員会では、ニチレイグループにとって重要なESG課題やリスクに関するテーマを各事業会社の経営企画部門・サステナビリティ部門とともに抽出し、最も重要なテーマが委員会にて審議されます。特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの一つとして位置づけており、シナリオ分析で得られた事業リスクと機会への対応は、当該委員会の中で審議・管理をしていきます。

4 指標と目標

ニチレイグループ重要事項(マテリアリティ)「持続可能な食の調達と循環型社会の実現」

グループ目標(KPI)	100% (2024年度目標、2030年度目標)
水産事業における水産物の持続可能な水産物調達ガイドラインに準じた調達率	100%
上記水産物調達率のうち、MSC・ASC認証品等のグローバル水産物認証品比率	32% (2024年度目標) 50% (2030年度目標)

多様な人財の確保と育成

▶ DE & I: 女性活躍

グループ目標 (KPI)	2022年度実績	2023年度計画	2024年度目標	2030年度目標
女性取締役・監査役比率 (HD [※])	13%	13%	20%以上	30%以上
女性管理職 (ライン長) 比率 (HD [※])	15%	18%	20%	30%

※HD:ニチレイ(持株会社)

ニチレイグループでは、持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、それぞれの力を最大限に発揮することができる包摂的な企業風土を醸成していきます。

ニチレイロジグループの取り組み

ニチレイロジグループでは、イノベーションの実現に向けDE&Iを最重視しています。DE&Iの推進に大きな影響をもたらすアンコンシャスバイアスについて、女性自らが「女性は家庭にいるもの」「性別により業務遂行能力に差がある」という捉え方をしている状況が見えてきました。物流業界は男性が多いという現状もありますが、ダイバーシティを推進するにあたり女性活躍も引き続き取り組む課題として、ダイバーシティ推進室を中心に施策を進めています。



ニチレイロジグループ本社
ダイバーシティ推進室のメンバー

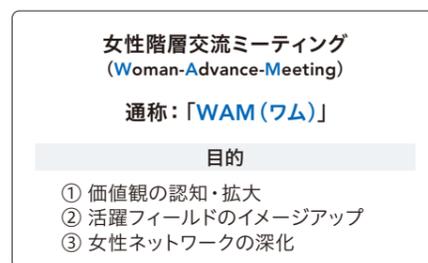
女性役職者研修 (2021年度～)

ニチレイロジグループで実施したアンケート結果から、役職登用後に男性は悩むことは少ないが、女性の過半数は何らかの迷いや悩みがあることがわかりました。役職登用により裁量が増えたという前向きな気持ちの女性は4分の1に満たない状況でした。そこで、役職登用された女性向けに、役職者についての考え方・働き方をインプットする研修を開始しました。この研修の重要な点は、上長に対しても職域拡大するための支援ができるようなマインドセットとなるカリキュラムを導入していることです。上長が研修受講者に伴走しながら研修を進めることで、「女性役職者を育てることができる部署長」の育成をあわせて実施しています。



女性階層交流ミーティング「WAM」(Woman-Advance-Meeting) (2022年度～)

ニチレイロジグループの特徴として、「物流センターで役職者として働く女性の姿」を見たことがない従業員が多く、役職者として働くキャリアを想像できないという実情があります。そこで、女性役職者としての働き方などを知るきっかけとして、また、拠点を越えたネットワークづくりの場として、2022年度よりWAMを運営しています。年4回の開催で1回当たり60分、役職者2名と一般社員3名の計5名で実施する取り組みです。交流を楽しみながら、キャリアを考える有意義な時間となっています。



ニチレイフーズの取り組み

ニチレイフーズでは2022年にダイバーシティ推進部が発足、「多様な人々が各自の得意技を発揮し、やりがいを感じながら働くことのできる環境の整備」を目標とし、さまざまな活動を行っています。

その中で女性活躍はD&I推進のための重要課題と位置づけており、キャリアを主体的に考えるための機会提供や女性社員同士のネットワークづくり、両立支援のための福利厚生拡充など、各自のライフステージや価値観に寄り添いながら、キャリアアップをかなえるための施策を展開しています。



ニチレイフーズ ダイバーシティ推進部
久保 久美子(左) 鶴谷 ゆりか(右)

女性のためのキャリアアップセミナー 研究開発部・商品開発部門編



女性経営者育成や職種特有のキャリアの悩み解決を目的として、2023年3月に開発部門に所属する管理職・マネジャー職の女性社員に向けたセミナーを開催しました。前半の講演会では商品開発のキャリアを持つ外部の女性役員を講師に招聘、後半はグループワークによる意見交換を実施しました。参加者からは「今後キャリアアップに挑戦することへのイメージが持てた」「女性目線ならではの悩み解決のヒントや前向きな考えが大変参考になった」という声が多く寄せられ、キャリア構築に対する不安の払拭や、成長マインドセットの形成につながりました。

女性社員プロジェクト「N-win」による取り組み

2021年に発足した「N-winプロジェクト」ではニチレイフーズで働く従業員の働きがい向上を目的とし、社員アンケートの実施や、アンケートから得られた現場の声に対する取り組みを行っています。2022年度は20代女性社員を対象に全4回の座談会を開催、69名が参加しました。

実施	全4回(11月～2月 各月1回)
参加者	全20代女性従業員 69名(対象77名) + 参加者上長
パネリスト	16名(4名×4回) 30代中心に各職種・エリアより



担当役員の声

ニチレイフーズ
常務執行役員
ダイバーシティ推進部長
片岡 恵美

加工食品事業を担うニチレイフーズでは、常に変化する社会やお客様の声に迅速、かつ柔軟にお応えすることが求められます。そのためには、女性ならではの視点や経験を活かし、製品やサービスの開発、マーケティングの際に新しいアイデアを導入していくことが必要だと考えています。ダイバーシティ推進部では、多様なロールモデルの提供とキャリア支援、両立支援やリーダーシップの開発を通じ、女性が生き生きと働ける職場風土の醸成に向けて今後も取り組んでいきます。

健康経営

<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/184>

ニチレイグループでは、2015年度より「『働きがいの向上』は従業員の健康がベースにある」という考え方のもと、従業員の健康の保持・増進を経営課題として位置づけ、ニチレイ健康推進センターが中心となり取り組みを推進しています。

ニチレイグループ健康宣言

「おいしい瞬間を届けたい」、
その想いを大切に、
ニチレイグループで働く一人ひとりの
健康づくりに取り組みます



ニチレイ健康推進センターの従業員

健康保持・増進による従業員のパフォーマンス向上

食と健康を支える企業として、自社の従業員が、年齢・性別にかかわらず常に心身ともに健康で生き生きと働いている状態を目指しています。アブゼンティイズム・プレゼンティイズムを低減させる取り組みとして、産業保健体制の整備、ヘルスリテラシー教育、治療と仕事の両立支援を進めています。その取り組みが評価され「健康経営銘柄2023」ならびに7年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

	2022年度実績	2024年度目標	2030年度目標
アブゼンティイズム ^{※1}	3.6日	2.6日	1.0日
プレゼンティイズム ^{※2}	79%	85%	90%

※1 心身の体調不良が原因により業務自体が行えない日数
※2 通常発揮できるパフォーマンスのレベルを100%とした場合の、現在のパフォーマンスレベル

フィジカル・事後措置

2018年度以降、従業員の健康診断受診率は100%を達成しています。また、現役死亡0を目指して事後措置の徹底に注力し、産業医判定に基づいて保健師がメールやオンラインツールなどを使った面談指導を実施しています。特に就業制限検討該当者へは、就業規則の改正を踏まえ、定期的な治療確認を必須とし、支援を強化しています。

■ 定期健診 総合判定別割合(%) (法定外項目含む)

ニチレイグループ判定基準		2020年度	2021年度	2022年度
E	就業制限検討値 即受診	2.1	1.8	1.8
D	ハイリスク層 要受診	40.6	38.0	38.5
C	リスク層予備軍～中リスク層 経過観察	37.2	39.8	40.0
B	健康層～リスク層予備軍 有所見・問題なし	15.5	15.9	15.3
A	健康層 異常なし	4.6	4.4	4.4

2020年12月末 データ到着分 n=6010
2021年12月末 データ到着分 n=6123
2022年12月末 データ到着分 n=6339

ニチレイ基準 D判定以上の方への受診勧奨

E判定(就業制限検討値)の方への産業保健スタッフによる定期フォロー

産業医指示に基づく個別対応

メンタルヘルス

2023年度よりニチレイグループのメンタルヘルス教育をセミナーから研修に格上げし、対策を強化しています。ニチレイグループの高ストレス者率は高い状態が続いており、職場を取り巻く環境も変化する中、役職者がメンタルヘルス不調者に接する機会も多くなっています。そのため、職場の要となる役職者のメンタルヘルスに関するスキルを向上させていくとともに、負荷のかかりやすい自身のメンタルヘルスも大切にもらうため、2023年度よりラインケア研修を「COCOサボ育成制度」とし、役職者必須受講の研修としました。

■ ラインケア研修(COCOサボ育成制度)

任意受講制から
必須受講制へ変更

「基本編(オンライン研修)」に加え、
「実践編(リアル集合型研修)」の
受講が必須

両研修を修了された方々を
「COCOサボ」と認定

対象者は全役職者
約1600人。
4年間ですべての役職者が
受講を完了

治療と仕事の両立支援

ニチレイグループ従業員が、長期間にわたる治療を必要とする疾患に罹患した場合に、離職せず安心して治療と仕事を両立できる職場環境が整っていることを目指して、「両立相談」「教育啓発」「各社連携」の3本柱で施策を進めています。

「両立相談」では、年1回、保健師とつながりのある罹患の方々に声がけし、施策に対する意見要望をヒアリングしています。また、2023年5月から「みんなのつづやき部屋」という従業員の心の声を集めるウェブアンケートの運用を開始しました。

「教育啓発」では、2022年度、3回の講演会を開催しました。

2022年 7月	ヒューリック保険サービス(株) 石井健一氏	がんに関する知識とお金と仕事の話	20名参加
2022年10月	統括産業医 関川高志先生	がん治療の現状	24名参加
2023年 2月	よつばの会 原千晶氏	大切にしたい自分の体	46名参加

がんをはじめとした病気を自分事として捉え、正しく知り、よりよい職場環境について考える機会を提供しています。

2023年度は4回開催する予定です。

そのほかにも、社内掲示板などにより正しく、信頼できる情報発信を心がけています。

両立支援策取り組みの目的と意義

■ 取り組みの目的
長期治療が必要な疾患に罹患した従業員が、治療しながら仕事を継続できる環境を整えること。

■ 取り組み意義(メリット)

企業のメリット
 ・継続的な人材確保
 ・人材の定着、生産性の向上
 ・会社に対するロイヤリティの高まり
 ・多様な人材の活用
 ・組織としての社会的責任の実現

従業員のメリット
 ・安定収入
 ・仕事が続けられる安心感
 ・生きがい・モチベーション
 ・孤独感や不安の軽減

■ 対象疾患
反復・継続して治療が必要となる、がん(放射線治療など)、脳卒中、心疾患、糖尿病(透析治療など)、肝炎、その他、難病など

みんなのつづやき部屋
～治療と仕事の両立支援～

「みんなのつづやき部屋」は、治療と仕事の両立について従業員の心の声を調べる場です。

海外勤務者の健康管理

国内勤務者と同様の健康管理支援が受けられるよう取り組みを強化しています。

■ 海外赴任者への保健師面談

海外勤務者の健康保持増進のため、Teamsを用いたオンラインによる保健師面談を実施しています。赴任前・帰任時面談に加え、2022年度より赴任中の面談(年1回)も開始し、不調者の早期発見・支援のほか、海外勤務ならではの健康課題の把握に努めています。2022年度は、ご本人からの健康相談の希望や上長からの依頼も含め、約100名の保健師面談を実施しました。



オンライン保健師面談の様子

働きがい

ニチレイグループでは、多様な人財や価値観、発想を受け入れ組織を活性化させることで、さらなる生産性の向上や活力ある職場づくりを目指しています。2017年度には「ニチレイグループ 働き方改革方針」を定め、事業会社ごとに同方針に基づく目標を設定し2021年度までの5年間にわたってさまざまな取り組みを進めました。「働きがいの向上」を推進する組織として、グループ人財委員会の下にグループダイバーシティ推進協議会とグループ健康推進連絡会を組織し、グループ全体の持続的な成長の実現に資する人財戦略を協議し、施策の意見交換、情報共有、進捗確認を行いました。

働き方改革の主な施策と活動実績(2018～2021年度)

方針	多様な働き方の実現		長時間労働の是正	公平な機会の提供		
目指す姿	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況に合わせて選択できるようにする	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれているさまざまな状況にかかわらず、キャリア分断が起らない仕組みを構築する	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいをもち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する	「障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会(共生社会)の実現」という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、生き生きと働き、生活していくことを支援する	健康寿命が延びる中で、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する
重点施策	就業における選択肢の拡充	キャリア継続の仕組み	有給休暇取得の推進	女性活躍推進	ダイバーシティ&インクルージョン	障がい者が生き生きと働く場を提供

障がい者が生き生きと働く場を整備

ニチレイグループは積極的に障がい者雇用を進めています。当社グループの特例子会社である(株)ニチレイアウラでは、33名の障がいのあるスタッフが、本社やグループ会社の食品工場や物流センターの事務所内の清掃や緑地環境整備などをはじめ、幅広い業務に従事しています。これからも、障がい者の皆さんが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。

シニア雇用の創出

ニチレイグループでは、定年退職後の就業機会提供について2002年度から「シニアスタッフ制度」を設置し、定年退職後の就職機会の提供に取り組んでいます。60歳の定年を迎えた後、希望者を65歳まで雇用しています。現在200名を超えるシニアスタッフがその経験や知識を活かし、グループの発展に寄与しています。



小学校での食育活動

次世代育成ガイドブック

男女ともに子育て期のワーク・ライフ・バランスを実現することを目指し、ニチレイグループの出産・育児に関する休暇・休業の制度を中心にまとめたガイドブックです。仕事と育児の両立支援の流れをはじめ、出産前の準備、出産から復職までの各段階に必要な手続きなどを、女性従業員と男性従業員それぞれに分けて掲載しています。



次世代育成ガイドブック

ニチレイグループの育児休業取得推進の取り組み

2022年10月の育児・介護休業法改正に伴い、ニチレイグループでも育児休業規程を改正しました。ニチレイグループの育児休業制度は改正前も法定を上回って整備されていましたが、規程改正の結果、出生時育児休業の新設や1歳までの育児休業の分割取得などの制度がより充実し、育児休業の取得について選択肢が広がりました。

また、ニチレイグループでは労使で協議し、この機会に育児のための休暇・休業に関する目標値として「男性従業員の3日以上取得率100%」^{*}を掲げ、男性が子育てに参画することを契機に女性の活躍の場を拡大し、その結果、男女ともに子育て期のワーク・ライフ・バランスの実現を目指していきます。

*女性従業員の育児休業取得率は100%であるため、男性従業員に関する目標値を設定しています。



育児休業を取得した方への質問

Q1. 業務内容を教えてください

A 新ライン・新製法商品の開発推進から国内生産拠点、製法・配合、設備投資まで、本社生産系部署および事業部と連携して商品開発を推進しています。

Q2. 育休を取得しようと思ったきっかけは?

A 今回は第三子の出産でした。長男が小学生、長女は保育園生で、これまでのように妻が子どもを連れて里帰り出産することができず、父として出産後のサポートが必要だったためです。

Q3. 取得期間は?

A 2022年3月から4月にかけての1ヵ月間です。

Q4. 上司・周囲の反応は?

A 上司も2人の子どもの母で、さらに、職場でも仕事と育児を両立している方が多いためか、賛同は得やすかったと感じています。業務の引き継ぎを依頼したメンバーには新たなポジションで責任感を持って業務を進めてもらい、個々人の成長につながる側面もあったのではないかと感じています。

Q5. 育休を取得して良かった点を教えてください

A 新生児が中心の生活は大変だろうと思っていましたが、妻や子どもたちと協力することで**育児が楽しく感じられました**。長男もちょうど春休みだったため、家族で一緒に過ごす時間も増えて良かったです。

ニチレイフーズ
商品開発部
葛西 俊之



ニチレイフーズ
商品開発部
白石 麻希子

上司の方への質問

Q1. 相談があったときどう思われましたか?

A 葛西さんは日頃から家事・育児フル参戦のパパなので、家庭に貢献できる非常に有意義な育児休業になるだろうなとすぐ思いました。また、部署の若手男性社員たちが、後に続きやすい**良いモデルケース**にしたいと思いました。

Q2. 不在中の業務はどう対応されましたか?

A 1ヵ月と短期なので不在のシミュレーションはしやすかったです。議論や判断が必要な打ち合わせは育休前に固めておき、不在中その検証を**若手社員が進められるような態勢**を取りました。

Q3. 部下が育休を取得して良かったと感じたことがあれば教えてください

A これまで葛西さんの後押しや指示を受けながら業務を遂行していた若手にとって、当然不安や迷いはあったと思いますが、自分でとことん考え、葛西さんの**代わりに責任者として会議で報告をするなど良い経験**もできたと思います。

Q4. ほかの上長の方へアドバイスがありましたら教えてください

A 「育休期間前後へ計画的な業務の振り分け」「不在中の役割分担」を、前もって本人と入念に打ち合わせ、**グループメンバーに共有・把握**してもらうことは効果的だと思います。また、不測の事態に備えて適宜カバーできる体制を整えておくことも重要だと感じます。

▶ 個人に即した学習機会

グループ目標 (KPI)	2022年度実績	2023年度計画	2024年度目標	2030年度目標
人財投資額	1.2倍	1.5倍	1.7倍	2.0倍

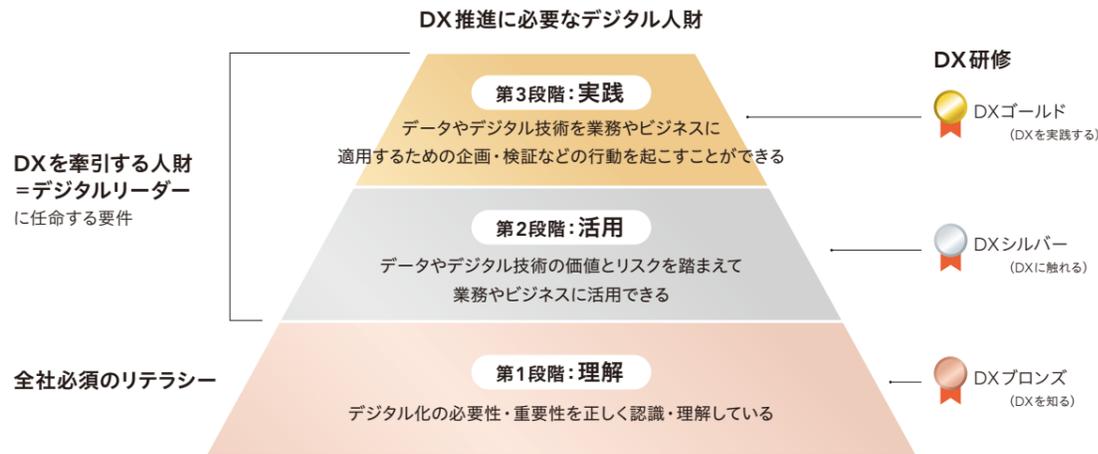
2018年度～2020年度平均の人財投資額に対する倍率

DX研修の実施

2022年度からの中期経営計画「Compass Rose 2024」では、特に重点的に取り組む人財育成施策として、データ・テクノロジー活用をニチレイグループ内で推進しており、個人に即した学習機会の充実を進めています。

データ・テクノロジー活用を推進するデジタルリーダーを本中期経営計画の最終年に国内主要会社の各部署に一人ずつ任命することを目指し、必須のデジタルリテラシーを身につける基礎編であるDXブロンズ、さらに上位のDXシルバー、DXゴールドと、段階を設けたプログラムを実施しています。このうち、DXブロンズについては国内主要会社の社員全員（約3,500人）を対象に2023年度末までに全員が受講完了予定です。DXシルバーからは個人レベルに沿った学習プログラムを提供していきます。

■ DX研修の展開



■ DX研修の3カ年教育時間(計画)

研修体系	研修コンテンツ	2022年度(実績)	2023年度(見込み)	2024年度(計画)	3カ年合計
DXゴールド	・ワークショップ ・独自研修	—	10人 [200時間]	140人 [2,800時間]	150人 [3,000時間]
DXシルバー	・eラーニング ・ワークショップ	約50人 [800時間]	450人 [7,500時間]	450人 [7,500時間]	950人 [15,800時間]
DXブロンズ	・eラーニング	約1,200人 [11,000時間]	2,600人 [24,700時間]	—	3,800人 [35,700時間]

DXシルバー
DXブロンズはeラーニングのみでインプット中心の研修でしたが、DXシルバーではeラーニングでの知識習得に加えワークショップを取り入れています。

デジタルで変えよう!
業務をデジタル化するための着眼点を養う

データで変えよう!
身の回りのデータを活用できると知る

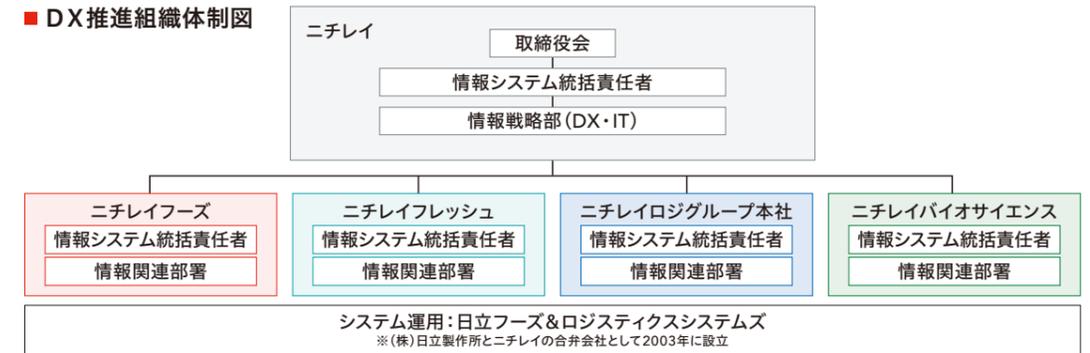
何から始めたらよいかを考え、DX活動に踏み出すきっかけをつくる

DX戦略

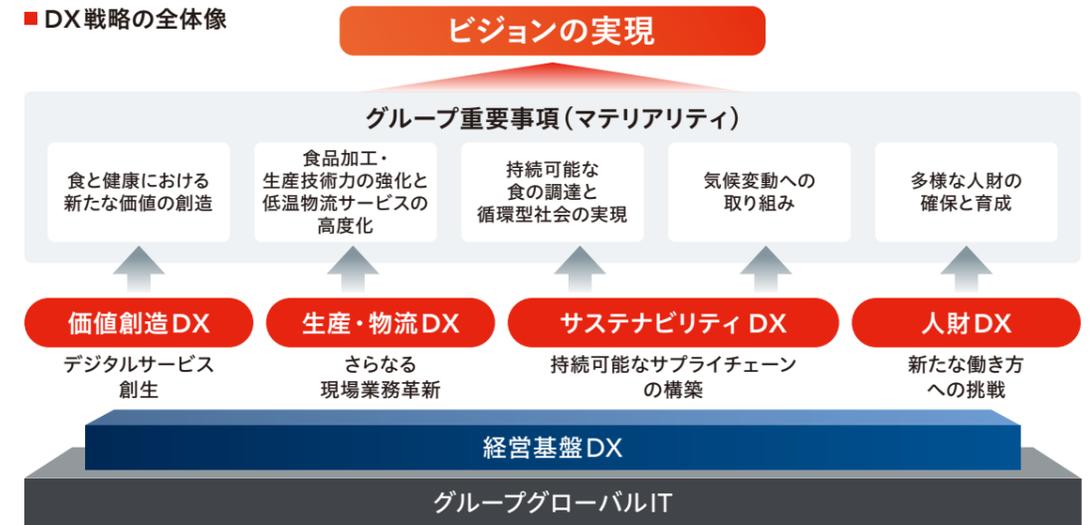
ニチレイグループは5つの重要事項(マテリアリティ)と紐づけたデータ・テクノロジーを活用したビジネス変革活動をDX(デジタル・トランスフォーメーション)として位置づけ2021年度より取り組みを進めています。

DX戦略
従業員一人ひとりがごく当たり前にデータ・テクノロジーを使いこなし、地球と人々に新たな価値を提供し続けます

■ DX推進組織体制図



■ DX戦略の全体像



価値創造DX

データ・デジタル技術を活用し豊かな食生活と健康寿命の延伸に貢献する新規事業の創生および顧客体験価値の向上の提供を行い、業界を超えた取り組みにより、新たなエコシステム構築、収益化を目指します。

サステナビリティDX

調達先などをはじめとしたサプライチェーン全体での関係者のサステナビリティ情報を収集・管理・分析し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みます。

生産・物流DX

IoT・AI・ロボットなどを活用した自動化、工場での生産数量や冷蔵倉庫での入出庫・在庫数量の把握など工場と倉庫を連携させた全体最適化に取り組みます。また、工場・倉庫管理ノウハウを結集した最適な機器運用・保守の実現や複数拠点を俯瞰したコントロールに取り組みます。

人財DX

人財活用においては、社内での“適所適材”を進めています。あわせて、外部人財との連携を促進することで、業務の効率化に取り組みます。

経営基盤DX

社内外のデータを収集・管理・分析し、価値ある情報に変換したうえでタイムリーに経営に提供し、スピーディーな意思決定を実現します。

ステークホルダーとの協創

ニチレイグループは、グローバルに展開する事業活動において、さまざまなステークホルダーとの対話が重要だと認識しています。ステークホルダーとのさまざまなコミュニケーション活動や情報開示を通じて当事業への理解を促進するとともに、当社へいただいたご期待やご意見を事業活動へ反映し、長期的な信頼関係を構築することで、企業価値の向上を目指します。

	お客様	株主・投資家	ビジネスパートナー	従業員	地域社会	業界団体・NGO・NPO ・イニシアチブ
関係	ニチレイグループの商品・サービスを利用してくださるお客様です。多様なお客様のニーズに応えながら新たな価値提供を行っていくことで、豊かな食生活と健康に貢献していきます。	ニチレイグループの財務資本の提供者です。対話と情報開示を通じて持続的な成長を支援いただきます。	ニチレイグループが原材料や商製品を調達する仕入先、製造を委託するOEM先、運送や荷役などの物流サービスを委託する協力会社などのお取引先様であるサプライヤーです。ともに価値を生み出す大切なパートナーであり、相互成長に向けた長期的な信頼関係を築きます。	ニチレイグループの従業員は、価値を創出し、安全で高品質な商品・サービスを生み出すかけがえのない存在です。働く人の多様性を尊重するとともに、労働安全衛生の確保、公正な処遇、能力開発機会の提供に努め、個々の能力を最大限に発揮できる環境を実現し、エンゲージメントを高めます。	ニチレイグループは社会の一員として、ステークホルダーと広く対話し、ともに考え、行動することで、地域の発展や社会課題の解決に貢献します。事業を通じた雇用を地域に創出するとともに、地域社会や環境に配慮し、共生を図ります。	ニチレイグループは業界団体の協議会などへ積極的に参加することにより、他社との協働で課題解決に取り組めます。また、国内外のさまざまなNGO・NPOなどとの連携により、社会課題の解決に取り組めます。
期待・関心	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値の創造 安全で高品質な商品とサービスの提供 <small>(詳細は(P.84-85))</small> 豊かな食生活と健康の実現 適切な情報提供 サステナビリティへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の向上 適正な利益還元 適時適切な情報開示 ESGへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 公平、公正、誠実な取引 品質向上への取り組み 長期の建設的な関係構築、共存共栄を前提とした相互発展 サプライチェーン全体での持続可能な調達の実現 <small>(詳細は(P.60))</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 <small>(詳細は(P.86-87))</small> 健康経営 働きがいの向上 能力開発と能力発揮の機会 DE&I 多様性の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生 <small>(詳細は(P.88))</small> 地域環境の保全 地域教育活動 雇用創出、地域の発展への貢献 環境や騒音への配慮、安全な操業 	<ul style="list-style-type: none"> 人権 <small>(詳細は(P.89))</small> 気候変動 地球環境の保全 フードロス 持続可能な調達 協働による業界の課題解決
コミュニケーションチャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 日々の営業・事業活動 お客様相談センター お客様満足度(CS)調査 ウェブサイト ソーシャルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 事業説明会・施設見学会 国内外投資家との個別面談 IRサイト、ESGサイト 統合レポート 株主通信 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の調達・事業活動 ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催 サプライヤー行動規範・ガイドライン、ESGアンケートの実施 コミュニケーションを通じた品質向上の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報窓口の設置 EAP心の相談窓口の設置 労使協議会 安全衛生委員会 経営層と従業員との座談会 広報誌 イントラネット 社員表彰制度 従業員エンゲージメントサーベイ 従業員ストレスチェック 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 地域行事への参加 ボランティア活動 食育活動 食品工場や物流倉庫の見学会 スポーツイベントの開催 ウェブサイト 	<ul style="list-style-type: none"> TCFDコンソーシアム (一社)日本冷凍食品協会 (一社)日本冷蔵倉庫協会 (一社)大日本水産会 WWF(世界自然保護基金) RSPO(持続可能なパーム油) (認定NPO)経済人コー円卓会議日本委員会 ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラム 国連グローバル・コンパクト
アウトカム	イノベーションの推進によるお客様の課題解決	長期的な企業価値の向上	パートナーとの相互成長 持続可能な食の調達 循環型社会の実現 気候変動への取り組み	多様な人財の活躍	地域社会との共生 持続可能な食の調達 循環型社会の実現 気候変動への取り組み	協働による社会課題の解決
関連する諸資本	社会・関係資本	財務資本	社会・関係資本 自然資本	知的資本 人的資本	社会・関係資本 自然資本	社会・関係資本
関連するマテリアリティ	<ol style="list-style-type: none"> 食と健康における新たな価値の創造 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化 	<ol style="list-style-type: none"> 食と健康における新たな価値の創造 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 気候変動への取り組み 多様な人財の確保と育成 	<ol style="list-style-type: none"> 食と健康における新たな価値の創造 食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 気候変動への取り組み 	<ol style="list-style-type: none"> 5 多様な人財の確保と育成 	<ol style="list-style-type: none"> 3 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 4 気候変動への取り組み 5 多様な人財の確保と育成 	<ol style="list-style-type: none"> 3 持続可能な食の調達と循環型社会の実現 4 気候変動への取り組み



ニチレイグループ品質保証に関する基本方針

ニチレイグループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、ニチレイグループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

品質保証に関する基本方針

- (1) 食品関連法令などにより要求される事項を遵守すること。
- (2) 業界団体の示す規格・基準を遵守すること。
- (3) 食品の安全・安心に対する生活者・顧客の要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理・品質保証力を継続的に高めること。
- (4) 生活者の健康被害を防止するために、食品安全 (Food Safety)、危機管理 (Food Crisis Management) のみならず食品防御 (Food Defense)、食品偽装 (Food Fraud) 予防の考え方を取り入れること。

また、これらの取り組みが確実に実施されているかについては、品質マネジメントシステム (QMS) や食品安全マネジメントシステム (FSMS) に基づく組織内の内部監査や事業会社が行う工場監査、および自主モニタリング検査の結果 (主に当社食品安全センターで実施) を活用し、不備があれば改善を促すことによりPDCAサイクルを回転させ、さらなるレベルアップを目指して取り組んでいます。

■ グループ会社の年間工場監査件数 (国内、海外) (2018～2022年度)

工場監査は、各事業会社が行う商品特性や国際規格の認証取得の有無、取り扱い数量などをもとにリスクの大小を合理的・客観的に評価して年間計画を作成し、その計画に従い実施しており、指摘事項などは工場の改善活動や全社的なルールの見直しにも反映しています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
工場監査件数 (国内、海外)	104	72	50	62	87
グループ年間実施率 (対計画)	99%	85%	48%	60%	84%

なお、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の世界的流行による行動制限のため、実地での工場監査の実施件数は少なくなっていますが、リモート監査の拡充、駐在員を活用したハイブリッド監査の導入、リスクの程度による実地監査とリモート監査の使い分けを有効に行うことにより、安全確保に努めています。

■ 自主モニタリング検査の実施検査数 (2018～2022年度)

食品安全センターでは当社グループが取り扱う商品の安全性や適法性を確認するため、取り扱い商品の特性やリスクの大小に応じて検査項目、頻度について年間計画を定め、各種検査を実施しています (一部はほかの検査機関も活用)。なお、基準に適合している場合であっても検査結果にいつもと異なる兆候や傾向があれば、工場に注意喚起を行い、改善活動に役立てています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
微生物	679	584	625	637	616
残留農薬・動物用医薬品	609	486	485	492	534
その他 (放射線、臭気、海外販売など)	202	193	151	144	140

国際規格の積極的導入による品質管理体制の構築

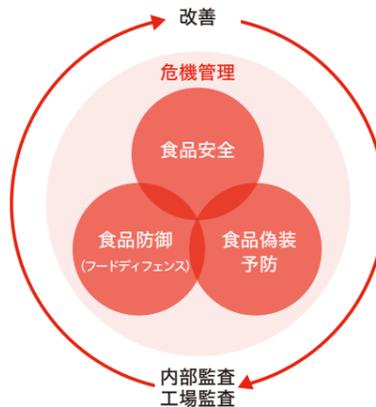
ニチレイグループでは、さまざまな特性を持った商品・サービスを取り扱っています。グループ各社ではその特性に合った社内ルールの運用だけでなく品質管理、食品安全などのマネジメントシステムの国際規格の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の強化を図るとともに、安全な商品とサービスの提供に取り組んでいます。

■ 2022年度のグループ各社の認証取得状況 ()は認証取得率^{※1}

対象事業所 ^{※1}	品質マネジメントシステム (ISO9001)	食品安全マネジメントシステム (FSSC22000 ^{※2} 、ISO 22000 ^{※3} 、SQF 認証 ^{※4})	医療機器-品質マネジメントシステム (ISO13485 ^{※5})
ニチレイフーズ	21 (2 ^{※6} (10%))	21 (100%)	—
ニチレイフレッシュ	9 (5 ^{※6} (56%))	8 ^{※7} (100%)	—
ニチレイロジグループ	119 (85 (71%))	2 ^{※8} (100%)	—
ニチレイバイオサイエンス	3 (0 (0%))	—	3 (100%)

※1 認証取得率: 取得事業所数/国内・海外の連結対象子会社の事業所数 (食品工場、物流センターなど)。 ※2 ISO22000を基盤にFSSC22000財団 (オランダ) によって開発。
 ※3 ISO9001を基盤に国際標準化機構が規定。 ※4 アメリカFMI (アメリカ) がHACCP手法とGMPをベースに構築。 ※5 ISO9001の一部の要求事項を省略し、医療機器に関する固有の要求事項を付加。 ※6 食品安全マネジメントシステム (FSSC22000)へ移行中。 ※7 ニチレイフレッシュファームは対象外。 ※8 プロセスセンターのみを対象。

品質保証の考え方と改善サイクル



食品安全文化の定着への取り組み

近年、欧米諸国では食品安全に影響を及ぼす「人の行動」や「組織文化」に着目する「Food Safety Culture」 (= 食品安全文化)^{※9}の考え方が広く導入されており、FSSC22000などの食品安全マネジメントシステムの要求事項としても追加が進められています。

当社では従来、企業経営理念の中で「お客様第一、安全第一、品質第一を貫く」を掲げ、お客様との長期的な信頼の構築に努めていますが、これをより強固にするため、2022年度は社内規程の中に食品安全文化の考え方を取り入れたほか、グループ会社の品質保証担当者約60人を対象に外部講師による研修会を開催しました。

グループ全体の食品安全文化の定着には継続的な従業員の教育、コミュニケーションの推進が不可欠ですので、今後とも「品質のニチレイ」の継承を目指し、取り組みを継続していきます。

※9 2020年にはCODEX委員会の「食品衛生の一般原則」にも採択

フードディフェンスの取り組み

ニチレイグループでは、食品への「意図的混入」などを防止するためには、事業所と従業員の信頼関係を高め、事故が起これにくい職場をつくるのが最も重要だと考えています。また、ソフト面およびハード面での防御策や、事故が発生した際の検証手段を備えるなど、商品形態などに応じた食品防御 (フードディフェンス) の仕組みを構築しています。

このような考えのもと、事業会社ごとに商品形態などに応じた食品防御の仕組みを構築し、工場内のセルフチェックや工場監査により安全を確認するとともに、従業員の面談などに基づいた職場環境改善にも積極的に取り組んでいます。

■ ニチレイフーズのフードディフェンス4原則

第1原則 “信頼関係”をつくる 公平かつ公正な組織風土を構築	第2原則 “不審者”を入れない 部外者・不審者の侵入禁止
第3原則 “攻撃”させない 不審行動の抑止	第4原則 “証明”できる 行動履歴

トレーサビリティの構築

ニチレイグループでは、常に安全・安心で高品質な食品を提供するため、原材料から製品まで徹底した品質管理と検査を実施するとともに、それぞれの商品特性に合ったトレーサビリティシステムを構築しています。例えば、冷凍野菜では、以下のような管理を行うことにより、万が一、問題が発生した場合でも、製品のコード記号から、工場が保管している管理記録類の追跡調査を行い、原因の究明、問題の拡散防止・未然防止を図ることができます。

原料運搬時	農場管理者 (フィールドマン) が原料の数量、汚染防止の処置状況、トラック発車時刻などを確認し、送り状を作成。
工場搬入時	原料受入担当者が送り状と照合したうえで、トラック番号ごとに原料を標識で管理。
加工時	ラインの各工程でトレースコード標識を設置。工場に到着した順に原料を加工 (産地が違う原料は区分)。

■ 冷凍枝豆の場合のトレーサビリティ (イメージ図)

2023. 10. 23 / EB
賞味期限 工場コード

13B 03 1 F 401
2月13日入荷 トラック番号 生産ライン番号 農場コード

この列の表示で、以下を追跡することができます。

- 収穫された農場
- 収穫品の搬送に使ったトラック
- 生産工場への入荷日
- 生産ライン番号

この列の表示で、以下を追跡することができます。

- 最終製品の包装年月日
- 包装工場

トレーサコードでわかること

トレーサコードにより栽培農地まで追跡することができます。ニチレイフーズの冷凍枝豆は、栽培管理・生産管理の追跡のためにトレーサコードを印字しています。このトレーサコードがわかれば、畑での栽培管理状況から工場での生産状況までの履歴を追跡することができます。トレーサコードを有効に機能させるために、ニチレイフーズでは現地生産者と相談しながら継続的な改善を行い、お客様のさまざまなご要望にお応えできるように、進化し続けています。

従業員

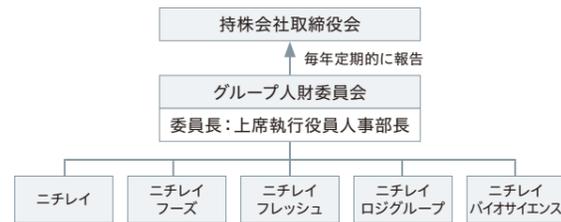
労働安全衛生

ニチレイグループでは、「働きがいのベースには心身の健康がある」という考えのもと、各職場で安全管理体制の強化を継続的に行い、役員・従業員一丸となって働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。また、ニチレイグループのサプライヤーであるお取引先様にも、本方針に従い、労働安全衛生に関する各種対策の実施と継続的な取り組みをお願いしていきます。

■ 労働安全衛生方針 https://www.nichirei.co.jp/sustainability/policy/occupational_safety.html

■ マネジメント体制

労働安全衛生の取り組みを含むグループ人財委員会の内容は、取締役会へ定期的に報告を実施しています。



■ 主な取り組み

当社では、労働安全衛生法に基づいて安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安全衛生管理に努めています。本社・各支社においては、長時間労働および労働時間の管理や、職場の巡回を毎月1回実施しています。また、食品工場や冷蔵倉庫においては労災事故防止を主な課題として、各職場の状況に応じて職場環境の改善活動を毎月1回実施しています。

食品工場の安全活動

ニチレイフーズは、食品工場における安全活動の重点施策として「安全パトロール」「ヒヤリハット活動」「安全ルールを守る」の3点を「安全活動の3本柱」として掲げています。「安全パトロール」(月1回実施)においては、パトロール項目を工場ごとにカスタマイズし、現場の声をもとに、実効性の高い取り組みとしています。管理者が手薄となる早朝・深夜を中心にパトロールを実施し、従業員から問題点や意見を吸い上げています。また、「ヒヤリハット活動」(随時実施)においては、啓発活動を図るとともに、従業員からあがってきたヒヤリハット報告を確実に防止策へとつなげる仕組みづくりに鋭意取り組んでいます。

外国人技能実習生とのコミュニケーションを通じた労働安全衛生への取り組み

ニチレイグループでは、国内食品工場で実習している外国人技能実習生に向け、事前に労働安全衛生などの研修を実施しています。不慣れな日本での生活や日本語上達に向けてのサポートも含め、労働災害の防止や健康管理を目的とした安全衛生管理への理解促進に努めています。



ベトナム語のポスター

事故ゼロの実現を目指す安全品質研修センター

ニチレイロジグループの安全品質研修センターは、「安全・品質・環境」を最優先の課題とし、現場作業における人身事故の撲滅と商品事故ゼロの達成を目指して開設されました。受講者が主体的に参加できる対話型の安全教育を通じて、現場における安全行動を体現できるようにしています。現場でのオペレーションにおける安全と品質のさらなる向上を目的とし、2021年に東京研修センター、2022年には名古屋研修センターをリニューアルしました。現地の業務特性に合わせ、座学研修とVR(仮想現実)などのデジタル技術を活用した実技研修を実施しています。



VR講習風景

名古屋ニチレイサービス制作の研修テキスト

労働組合との労使協議会の実施

ニチレイグループでは、年1回、労働協約によりグループ全体で開催する労使協議会「中央協議会」を設置しています。グループの事業発展、業務運営の向上、組合員の福祉増進などについて、経営層の委員13名、組合員側委員13名が率直な意見交換を行っています(新型コロナウイルス感染症のため、2022年度は規模を縮小して開催しました)。



ニチレイ労働組合機関紙「99」

従業員と経営層との対話

ニチレイフーズとニチレイフレッシュでは、ミッション・ビジョンの浸透と風通しのよい職場づくりや現場の声を大切にしたいとの思いから、2011年より毎年、経営層と従業員との対話の会を開催しています。経営層の想いを従業員に直接伝え、従業員は普段思っていることや考えを経営層に話す機会になっています。



ニチレイフーズ 従業員と経営層の対話「あぐら」



ニチレイフレッシュ 従業員と経営層の対話「OPEN DOOR」

ニチレイロジグループ「選ばれつづける仕事賞」

ニチレイロジグループでは、食品物流業界において、常にお客様から選ばれ続ける事業者でありたいという思いから、「お客様の利用体験価値向上」や「働きがいのある職場づくり」などに貢献した従業員や派遣社員、パート、業務委託先企業の従業員の方を称える「選ばれつづける仕事賞」を2007年度に導入しました。2023年5月の第17回目(2022年度)の表彰式では、国内外で28件の個人・チームが受賞しました。

「選ばれつづける仕事賞(2022年度)」の表彰式 <https://nichirei-logi.co.jp/news/2023/20230518.html>



SCG Nichirei Logistics Co., Ltd. エンジニアリングチーム



(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 ロジ関西 ロジシティ

地域社会

一般財団法人ニチレイ MIRAlterrace 財団の設立  ニチレイ MIRAlterrace 財団 <https://nichireimiraalterrace.or.jp>

2022年8月、「食」と「健康」に関連する社会課題の解決に長期的な視点で取り組むことを目的として「一般財団法人ニチレイ MIRAlterrace 財団」を設立しました。

本財団では、子ども食堂をはじめ、社会福祉に取り組まれている団体に対する助成金の給付を中心とした支援を行っています。豊かな食生活と健康増進を実現し、一人でも多くの方に心の満足を届けられるよう貢献していきます。

フードロス削減の活動

■ フードバンク

ニチレイフーズ・ニチレイロジグループでは2006年から17年間にわたり、セカンドハーベスト・ジャパン（認定NPO法人）の活動を支援しています。年間約2千ケースの冷凍食品を児童養護・母子支援・障がい者支援などの福祉施設に提供しています。

また、商品提供だけではなく、安心して冷凍食品を食べていただくため、冷凍食品の物流サポートも行っています。



■ こども食堂

ニチレイフーズでは、2021年より、全国の子ども食堂を支援している「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」のご協力をいただき、こども食堂への支援を始めました。

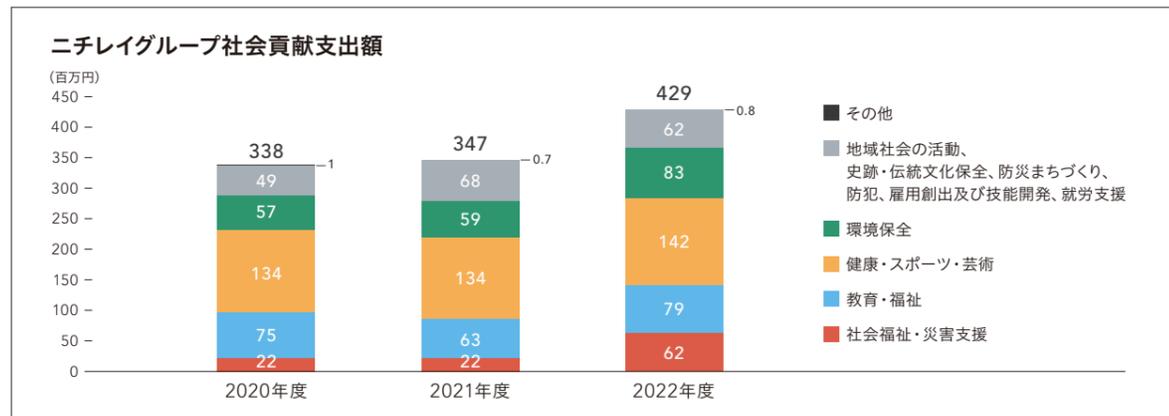


「お魚を殖やす植樹運動」に参加

ニチレイフレッシュは、2013年より北海道雄武漁協が主体となって活動する「お魚を殖やす植樹運動」に参加しています。

この活動は、北海道幌内でサケ・マス孵化場の脇を流れる幌内川の周辺環境を豊かにすることでサケ・マスの回帰率の向上や海の環境回復により他の魚種も増やすことを目的として毎年開催されています。

28回目を迎えた2023年は、ニチレイフレッシュの従業員や地域の方々を含め約100名が参加しました。ミズナラの木を中心に700本の植樹を行い、植樹本数は累計25,200本に達しました。



業界団体・NGO・NPO・イニシアチブ

人権尊重への取り組み  ニチレイグループ人権方針 <https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/humanrightspolicy.html>

ニチレイグループでは、研究開発、調達から、商品・サービスの提供に至るまでの事業活動が、潜在的あるいは実際に人権への影響を及ぼす可能性があることを理解し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に従って、ニチレイグループの事業活動に関係する人権への負の影響を特定、予防、軽減するためにデューデリジェンスを実施しています。

■ 外国人技能実習生・特定技能への人権デューデリジェンス

2022年10月から11月の2ヵ月間にわたり、NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会のサポートをいただきながら、ニチレイグループで働いている外国人技能実習生と外国籍の特定技能の方が、心身ともに健やかに安全で充実した日々を過ごすことができているかを確認するため、ダッカ原則[※]に沿って実態調査を行いました。

※ 責任ある移住労働者の募集および雇用のための原則

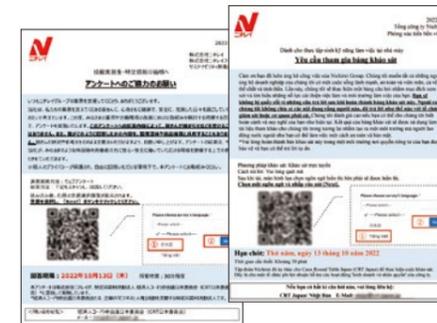
対象者	ニチレイグループで働く外国人技能実習生、特定技能
調査期間	2022年10-11月
実施方法	①ウェブアンケート ・対象：対象者が在籍する全食品工場 ・日本語以外の母国語（ベトナム語、中国語、インドネシア語）での回答が可能 ②インタビュー ・対象：一部の食品工場 ・インタビュアー：CRT日本委員会 石田氏

調査結果と課題点について



特定非営利活動法人経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会事務局長 石田 寛

CRT日本委員会では、人権尊重の取り組み（人権デューデリジェンス）として、外国人労働者を対象に、ダッカ原則に基づいたアンケート調査やインタビューを第三者機関の立場で実施しました。その結果、継続してニチレイの一員として働き続けたいとするコメントが多々あり、深刻な人権侵害は見受けられませんが、ダッカ原則1の「採用時の支払有無」に関しては、個人差があるものの、かなりの金額に達していることが判明しました。ニチレイグループとしてはさらなる外国人労働者との信頼基盤を確立していくためにも、外国人労働者が採用時に支払った金額の実態を把握し、経営層を巻き込んだ形で具体的な施策が講じられることを期待します。



ウェブアンケートへの回答協力依頼文書（日本語・ベトナム語）



食品工場でのインタビュー

■ Sedexに加入する食品・飲料業界10社によるワーキングチーム結成 サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの推進を目指して始動  https://www.nichireifoods.co.jp/news/2022/info_id14398

ニチレイフーズを含む食品・飲料業界10社は、加入する「Supplier Ethical Data Exchange（以下、Sedex）」において「食品&飲料業界のバイヤー会員Sedexワーキングチーム」を結成しました。食品&飲料業界内でのSedexの共通活用推進と標準化の働きかけ、およびサプライヤー企業に対するSedex合同説明会の実施（2023年1、2月実施）、商社機能を有する企業への説明会実施（2023年7月実施）など、加入促進の働きかけなどを行っていきます。

（注）ニチレイフーズは、グローバルサプライチェーンにおけるエシカルかつ責任あるビジネス慣行の実現を目的に活動する非営利団体Sedexに2019年7月から加入しています。2021年度に国内のすべての自営投資工場がSedex「SMETA監査」を受審しています。

ニチレイフーズ

地域社会の発展に貢献し、クリーンラベル需要を捉えて成長する

ニチレイのアセロラ事業

社会課題 クリーンラベル原材料の供給

2021年に世界市場で新たに発売されたクリーンラベル^{※1}訴求商品の数は、生活者の食の安全・安心意識の高まりを背景に、2017年比116%と増加しました。今後もこのトレンドは継続が見込まれ、クリーンラベル原料市場の安定的な成長が予測されます。このようなトレンドを受け、天然ビタミンCを多く含むアセロラパウダーを、食品の品質維持などに使用するニーズが拡大しています。

※1 クリーンラベルとは「わかりやすい表示やシンプルな原材料でつくる」という欧米を中心に確立された食の新しい潮流のこと。代表的な考え方として、無添加、ナチュラル、オーガニック、NON-GMOなどがある。

解決に向けた取り組み

社会的価値と経済的価値を両立するニアグロの取り組み

アセロラ事業のパイオニア

1987年にアセロラドリンクを発売するなど、いち早くアセロラを日本に紹介したニチレイ。1990年にはアセロラ原料ビジネスを本格スタートさせ、1991年ブラジルに子会社の Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (以下、ニアグロ)を設立しました。農園や果汁加工施設の運営に直接携わり、欧米にもアセロラ果汁製品の販売を展開しました。また、ニアグロでは契約農家に苗木を無料で配布し、社員が直接栽培指導を行うことにより、トレーサビリティが担保された高品質な果実の安定的栽培・収穫が可能になっています。全量買い取りすることで、契約農家の安定収入につながり、栽培スキルの向上も図られています。この取り組みによって、ニチレイフーズは世界中のお客様に高品質な商品を安定的に供給しています。

サステナビリティの取り組み

ニアグロでは、環境に配慮したアセロラ事業を営むとともに、雇用の創出や地域への貢献を通じ、地域社会の発展に貢献しています。

1. 契約農家との信頼関係の構築

- ・苗木の無償提供、栽培指導による就農支援
- ・契約栽培での買付による安定収入
- ・定期的な講習会の開催による継続的な技術支援



2. 地域への貢献

- ・貧困家庭向け児童施設への支援 (アセロラジュースの提供、学校備品の修理など)
- ・学生のインターンシップなどによる雇用の創出
- ・従業員、契約農家に対する歯科検診の提供



3. 環境への配慮

- ・水使用量削減 (効率のよい灌漑の技術指導)
- ・環境に配慮した工場排水 (微生物利用による水処理)
- ・果汁製造時の残渣の有効活用 (家畜の飼料、「アセロラ真鯛」、アセロラ種子エキス)
- ・工場屋根への太陽光パネルの設置



外部機関によるサステナビリティ評価

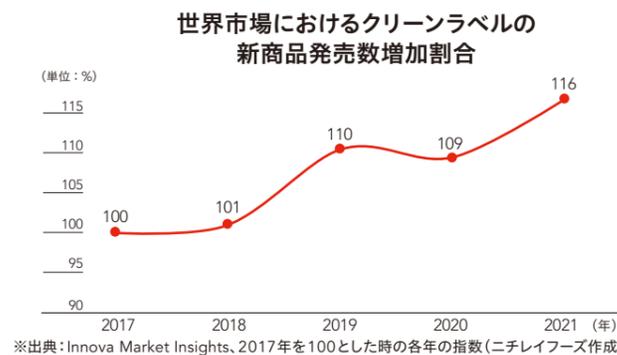
ニアグロは、2023年のエコバディス社によるサステナビリティ調査^{※2}において、評価対象企業全体の上位1%水準相当である最高位の「プラチナ」評価を初めて獲得しました。ニアグロは、同社サステナビリティ調査の4つの観点「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」についての各種取り組みを継続してきました。2023年の評価では、「労働と人権」に対する継続的な取り組みが特に評価されました。



従業員への労働人権研修の様子

エコバディス社 サステナビリティ調査の評価	2016年~2020年 「シルバー」評価	2021年・2022年 「ゴールド」評価	2023年 「プラチナ」評価
--------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------

※2 エコバディス社は世界175カ国、200業種、100,000以上の団体・企業 (2023年6月時点) を評価する、サステナビリティ・サプライチェーン評価の世界的機関



ニチレイフーズグループだからできる理由

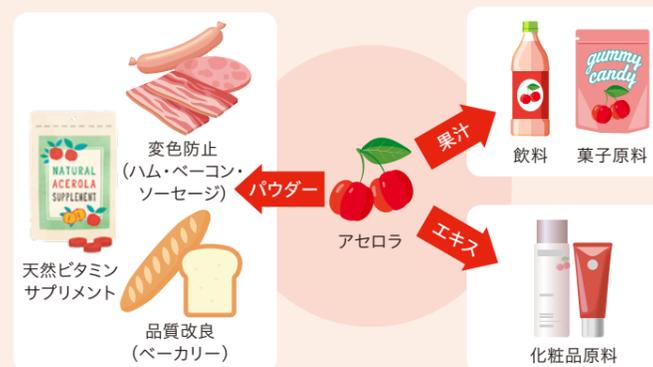
アセロラ事業開始から約40年間のノウハウ	2大産地 (ブラジル、ベトナム) で100%子会社を保有し、取り扱い量世界No.1	ビタミンCの規格化	品質の優位性	原料全量のトレーサビリティを担保
----------------------	---	-----------	--------	------------------

果汁用途だけでなく、天然ビタミンCの多様な価値を提供

■ クリーンラベル原料としてのアセロラ

アセロラはブラジルやベトナムなどが主な生産地で、南国の強い日差しに負けないよう、レモン果汁の約34倍という大量の天然ビタミンCを生成します。ただし、アセロラは果実が赤く熟すにつれ天然ビタミンCが減少する特性があるため、より多量に天然ビタミンCを含む「早摘み果実」のうちに収穫してアセロラパウダーへ加工します。現状、天然ビタミンCを豊富に含む食材で、かつ、産業レベルで生産可能な食材はアセロラ以外にはなく、欧州や北米を中心にサプリメントや、製パンや畜肉加工品など、「クリーンラベル原料」として幅広く活用されています。

今後もクリーンラベル原料市場の拡大に伴い、アセロラパウダー需要の高まりが期待されます。



■ アセロラパウダーの生産ラインを新設

クリーンラベル原料として注目の高まるアセロラパウダーの需要に応えるため、ニアグロでは生産ラインを新設し、2023年6月にアセロラパウダーの生産を開始しました。ニアグロでは、契約農家から買い取りするアセロラ原料のみを取り扱っているため、パウダー原料全量のフルトレースを通じトレーサビリティを担保することが可能です。従来の「アセロラ果汁」に加えて「アセロラパウダー」を新たな事業の柱へと育成していきます。



ニアグロの新工場



アセロラパウダー

- ・クリーンラベル原材料の供給
- ・地域経済、地域社会発展への貢献
- ・環境に配慮した持続可能な事業の実現

社会的価値

経済的価値

- ・クリーンラベル原料のニーズ拡大を捉えたアセロラパウダー事業の拡大、利益創出
- ・果汁製造時の残渣を有効活用

ニチレイロジグループ

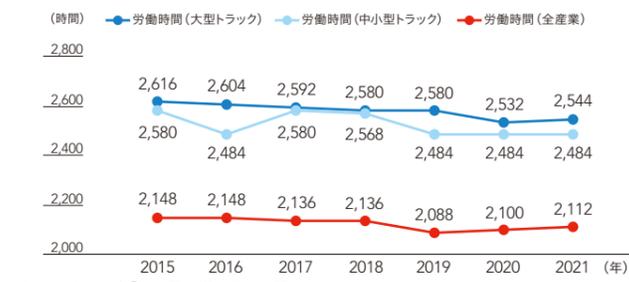
次世代輸配送システム「SULS (サルス)」

社会課題 「物流の2024年問題」

—トラックドライバーの不足と長時間労働問題

自動車運転に代表される「トラックドライバーの業務」は長距離輸配送に加え、物流拠点での手待ち時間、運転以外の付帯作業も実質的に請け負う商慣行などにより、長時間労働が常態化していました。「物流の2024年問題」とは、このような労働環境の適正化を目的に、働き方改革関連法に基づき、2024年4月1日以降、「自動車運転の業務」の時間外労働時間の上限が、年間960時間に制限されることで、荷主業界・物流業界が対応を迫られる諸課題の総称です。

トラックドライバーの年間労働時間の推移



解決に向けた取り組み

「SULS」により新たな低温物流の輸配送基盤を構築

国内No.1の食品低温物流ネットワーク

「SULS」の名称は、「S & U Logistics System」の頭文字からとっており、「S」には「3つのS」、Speedy (よりスピーディーに)、Sustainable (持続可能な)、Solution (課題を解決する)、そして「U」には「3つのU」、Utility (より効率よく)、Usability (より使いやすく)、User Experience (高い体験価値)、という意味を含めています。ニチレイロジグループの強みを掛け合わせることで「3つのS」を生み出し、社会や顧客に「3つのU」をご提供していきたいと考えています。

ニチレイロジグループの拠点間輸配送において、「SULS」の仕組みをまずは東名阪から開始。今後は全国へ順次拡大予定です。低温物流における輸配送をより高品質で持続可能な形に進化させ、これからはお客様のサプライチェーンを支え続けます。

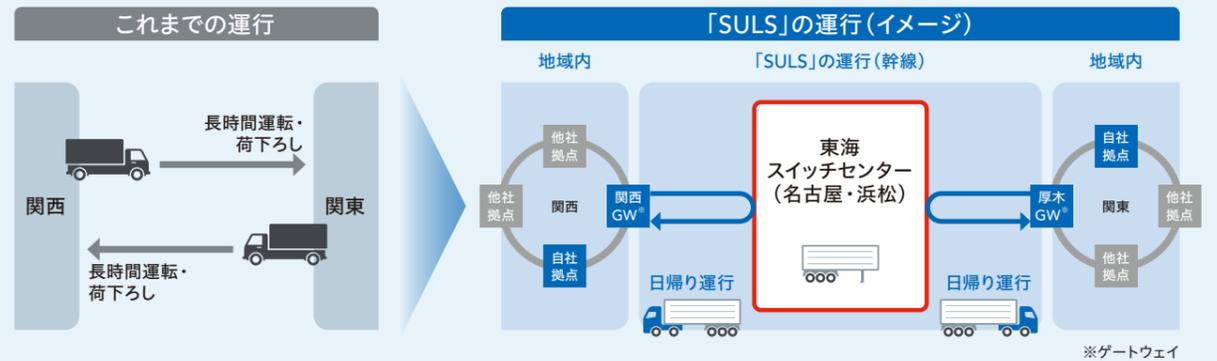
- 荷台部分の切り離しが可能な低温トレーラーを活用することで中継折り返し運送を実現 **長距離輸送の抑制**
- 荷積み・荷下ろしなどの作業をトラックドライバーではなくロジグループの拠点側で行うこと **トラックドライバーの運転業務への集中化推進**
- トレーラーをロジグループで保有し、中継拠点に常に荷積みされた状態のトレーラー(箱部分)を用意しておくことで、車両到着後すぐに次の目的地への運行に移ることができる **物流拠点での手待ち時間の削減**



ニチレイロジグループだからできる理由

- 全国約80ヵ所ある自社(ニチレイロジグループ)物流拠点
- ベースカーゴとしての圧倒的な保管荷主様の商品取り扱い量
- 30年以上にわたる全国約100社の協力パートナー様とのパートナーシップ

期待される効果



2022年4月の厚木ゲートウェイ稼働で、西向き貨物の一元化による積載効率向上を実現しました。スイッチセンターおよびゲートウェイを活用した「SULS」の効果により、関東～関西間を日帰り運行でつなぐことが可能となりました。

2023年度の取り組み

- ゲートウェイ機能の拡充(幹線中継)**
関西ゲートウェイの稼働により、東向き輸配送でも関東発同様の効果を創出
- 輸配送ネットワークの拡充(トレーラー)**
荷台切り離し可能な大容量トレーラー台数の増強(19台から34台へ)による、東名阪エリアにおける「SULS」稼働拡充と東名阪以外への運行エリアの拡大

- 安定的でサステナブルな輸配送の実現
- トラックドライバーの拘束時間短縮による業務負荷の軽減
- 環境負荷の低減
- 物が運べなくなるリスクの低減

社会的価値

経済的価値

- トータルの運行時間を大幅に短縮
- 効率的でサステナブルな輸配送基盤を構築
- 輸送能力の大幅な拡大

ニチレイフレッシュ

あさりの漁業改善プロジェクトを通じた 黄海沿岸の生物多様性の保全

社会課題 あさを育む干潟の生態系の持続可能性

日本のあさり供給量のうち、6割にあたる量が中国からの輸入^{※1}によるものであり、あさりの主要生産地である黄海沿岸の豊かな自然によって日本の食が支えられています。しかし、沿岸の埋め立てを伴う開発が急速に進んだことなどを理由とした干潟の減少や、過剰な漁獲も問題となっていました。こうした問題により、資源の減少や、生産現場である自然環境への影響が懸念されてきました。このため、鴨緑江河口域において、豊かな生産性のある湿地帯の保全活動を実施する必要性がありました。

解決に向けた取り組み

持続可能な生産と供給を目指したあさりの漁業改善プロジェクト

鴨緑江河口域における環境・生態系の調査

ニチレイフレッシュは2006年から中国産あさを「こだわり素材」として取り扱いを始めました。あさりの産地である鴨緑江河口域での環境も日々変化しており、開発による埋め立てを原因としたあさりの浜の減少や、塩田の養殖に使用される農業のあさりへの影響などの課題について調査していました。

WWFは2007年から2014年に行った黄海エコリージョン支援プロジェクトの中で、鴨緑江河口域での渡り鳥・沿岸漁業・底生生物の生態的なつながりの調査を実施しました。また、その結果をもとに生物多様性の保全や持続可能な水産物の推進に関して中国の行政機関に提言を行いました。

漁業改善プロジェクトの開始

ニチレイフレッシュとWWFは2011年より鴨緑江河口域でのあさりについての情報交流を開始し、2015年に持続可能な水産物の生産と消費の促進を通じて黄海の生物多様性を進めることで考えが一致しました。

ニチレイフレッシュは、あさりの加工会社である丹東泰宏食品株式会社^{たんとうたいこうしょくひん}に対し、当時、中国では知名度がまだ低かったものの、持続可能な漁業のみが取得可能なMSC漁業認証^{※2}の意義を説明し、理解していただきました。ニチレイフレッシュと丹東泰宏食品とWWFの持続可能なあさり漁業を目指したいという強い想いととも、2016年より黄海沿岸の鴨緑江河口域であさりの漁業改善プロジェクトが開始しました。

漁業改善プロジェクトは、①資源の持続可能性、②漁業が生態系に与える影響、③漁業の管理システム、の3つの原則で構成されるMSC認証制度の漁業認証規格を満たすことをゴールに設定し、段階的に漁業の改善を進めていくプロジェクトです。予備審査で洗い出された課題をもとに、調査を通じて漁業が生態系に影響を与える可能性を明らかにし、漁業管理計画の議論を通じて中長期的にわたる適切な管理を促進するなど、あさり漁業の改善が行われました。

改善までの道のりは簡単ではなく、プロジェクト開始当初は順調に進まない時期もありましたが、関係者で話し合いを重ね、政府関係者の協力も得ながら、粘り強くプロジェクトは進められました。

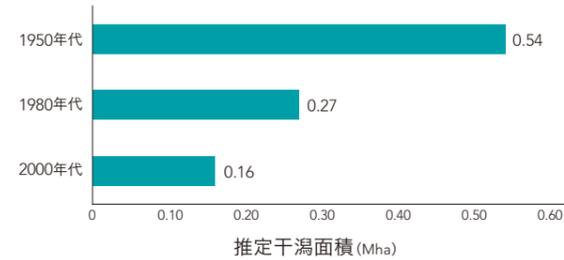


MSC 漁業認証の取得

漁業改善プロジェクトの結果^{※3}、あさり漁業は2020年1月にMSC本審査入りし、2021年9月に審査が終了、MSC漁業認証の取得に至りました。これにより、認証を取得したあさり漁業が、渡り鳥の休息や採餌に欠かせない黄海沿岸域の豊かな自然環境に配慮した持続可能な漁業と認められました。

今回の鴨緑江河口域のあさり漁業のMSC漁業認証の取得は、漁場から加工、商品までをつなぐ中国と日本のサプライチェーン上の関係者が協働する漁業改善プロジェクトを通じて実現した、中国では初めての事例となりました。

黄海沿岸域における干潟面積の変化(中国)



Nicolas et al. (2014) Tracking the rapid loss of tidal wetlands in the Yellow Sea. Frontiers in Ecology and the Environment ともに当社作成

ニチレイフレッシュグループだからできる理由

取り組みパートナーと信頼関係を構築できる人財のケイパビリティ

持続可能な認証水産物の取り扱いノウハウ

産地から顧客まで、食のサプライチェーンをつなぐ力

漁業改善プロジェクトを通じたMSC 漁業認証の取得による成果

鴨緑江河口域沿岸湿地生態系の主要要素



MSC 漁業認証規格の3原則

- ①資源の持続可能性
- ②漁業が生態系に与える影響
- ③漁業の管理システム

これらの原則の要件を満たし、自然環境に配慮した持続可能な漁業として認証を取得

TOPIC

ジャパン・サステナブルシーフード・アワードでの受賞

今回のプロジェクト「中国・黄海沿岸域での漁業改善プロジェクトを通じたあさりのMSC 漁業認証の取得」が評価され、2022年10月の第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード、コラボレーション部門で「チャンピオン」を受賞しました。今回の受賞は、ニチレイフレッシュだけでなく、丹東泰宏食品株式会社、WWF中国、WWFジャパンとの協働で、4社での受賞となりました。



ジャパン・サステナブルシーフード・アワード



https://sustainableseafoodnow.com/2022/award

今後の展開

MSC 漁業認証製品の普及へ向けて

ニチレイフレッシュはこれからも生物多様性の保全と水産物の持続可能な生産の両立を推進し、MSC 漁業認証のあさり製品の普及に努めていきます。



※1 2019年時点
 ※2 MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) 漁業認証とは水産資源や海洋環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に対する認証制度
 ※3 この漁業改善プロジェクトは2019年4月に完了しました

- ・持続可能な漁業・資源の実現
- ・生物多様性保全のうえでも意義の大きい干潟の保全。シギやチドリをはじめとした渡り鳥の中継地の確保

社会的価値

経済的価値

- ・持続可能で安定したあさりの調達
- ・MSC 認証水産物の販売拡大

ニチレイバイオサイエンス

コンパニオン診断薬の開発

社会課題 「がん患者さんにいかにして最適な治療を届けるか」

従来、同じ種類のがんと診断された患者さんには、同じ治療が行われてきましたが、近年のバイオマーカー研究の進展により、がんの発生や進行に關与する遺伝子の変異が見つかり、これらの遺伝子やその遺伝子からつくられるたんぱく質を標的とする治療薬（分子標的薬）が開発されました。分子標的薬は、正常細胞にも作用してしまう従来の抗がん剤に比べると副作用を抑えられるなどのメリットがありますが、標的となる遺伝子やたんぱく質がない患者さんには効果が期待できないため、治療開始前に、分子標的薬による治療の対象になるか否かを正確に診断する体外診断用医薬品（コンパニオン診断薬）が開発されました。

解決に向けた取り組み

特定の治療の対象となるかどうかの診断が可能になる コンパニオン診断薬[※]の開発・製造・供給



がんの診療では、患者さんから採取した腫瘍組織を対象とした病理診断が行われます。腫瘍組織を薄くスライスした標本を専門の医師（病理医）が観察することで、がんに関するさまざまな情報が得られ、治療方針の決定などに活かされています。病理診断に汎用される重要な検査技術の一つが免疫組織染色で、たんぱく質などの特定の物質を標本上で検出、可視化することが可能です。

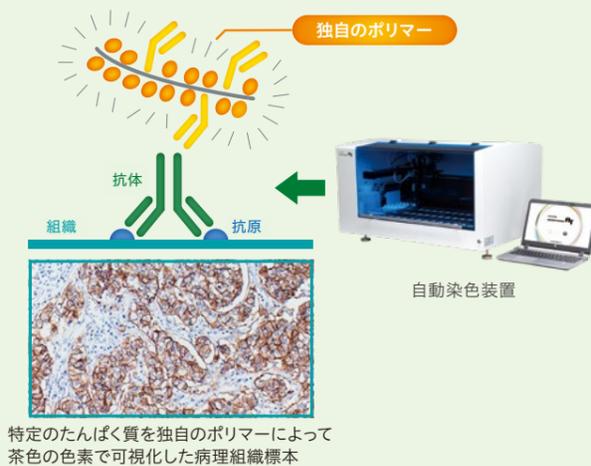
免疫組織染色を実施するためには専用の試薬が必要となりますが、ニチレイバイオサイエンスはその試薬を開発・製造する技術を有する数少ない存在です。当社ではこの技術を応用したコンパニオン診断薬を開発・製造・供給しています。また、2019年には免疫組織染色を自動化するための装置を開発・製造している企業であるPathcom Systems Corporation（米国）を子会社化し、コンパニオン診断薬開発に関するさらなる機能の強化を進めています。

※コンパニオン診断薬：特定の医薬品の有効性や安全性を一層高めるために、その使用対象患者に該当するかどうかなどをあらかじめ検査する目的で使用される診断薬。

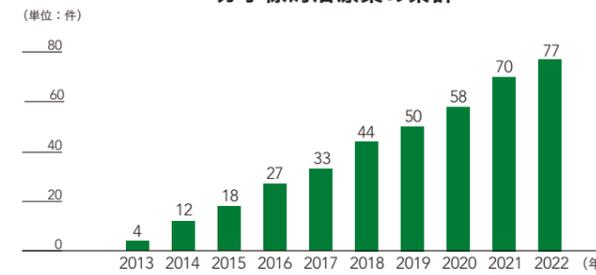
コンパニオン診断薬の原理

免疫組織染色への独自技術の応用

ニチレイバイオサイエンスはUniversal Immuno-enzyme Polymerという独自のアミノ酸ポリマー試薬を開発しました。この試薬を用いることで、たんぱく質などの生体分子（抗原）を、特異的に結合する抗体を介して検出することができます。これを病理診断に用いられる免疫組織染色という検査技術に応用することで、病理組織標本上で抗原の検出と可視化が可能となります。この試薬は免疫組織染色用の試薬として製品化されており、コンパニオン診断薬にも応用されています。



過去10年間に日本で承認された分子標的治療薬の累計



「承認されたがん分子標的治療薬一覧 2022」よりニチレイバイオサイエンス作成
出典：水上 民夫、承認されたがん分子標的治療薬一覧 2022. JAMTTC News Letter No.26-2 August, 2022, p5-9.
※無断転載禁止

ニチレイバイオサイエンスだからできる理由

免疫組織染色における独自技術	コンパニオン診断薬製品化の経験とノウハウ	医療機関向けの情報提供とフォローアップを行う体制
----------------	----------------------	--------------------------

期待される効果

これまでの診療

同じ種類のがんの中にも、異なるタイプの遺伝子の変異を持つ患者さんがいますが、従来は、がん細胞の活発な増殖を抑えるメカニズムの薬による一律の治療が実施されていました。



コンパニオン診断薬を用いた診療

分子標的薬の登場により、患者さんが持つ遺伝子の変異ごとに治療を選択できるようになり、また、比較的副作用の軽い治療が可能となりました。コンパニオン診断薬は、特定の分子標的薬による治療の効果が期待できる患者さん、逆に効果が期待できない患者さんを正確に選ぶうえで、不可欠な検査になっています。



今後の展開

分子標的薬の市場は拡大を続けており、分子標的薬を含め、特定の遺伝子の変異やたんぱく質をターゲットとする治療の開発は今後も増加していくことが予想されます。当社は、コンパニオン診断薬の開発に応用可能なユニークな技術を持つ会社として、アカデミアや治療開発を担うパートナーと協力しながら、さらなる個別化医療の発展に貢献していきます。

- 治療の安全性と有効性の向上
- 患者さんのQOL向上
- 最適な治療の選択による医療費の低減
- 個別化医療の発展への貢献
- ライフサイエンスの発展への貢献

社会的価値

経済的価値

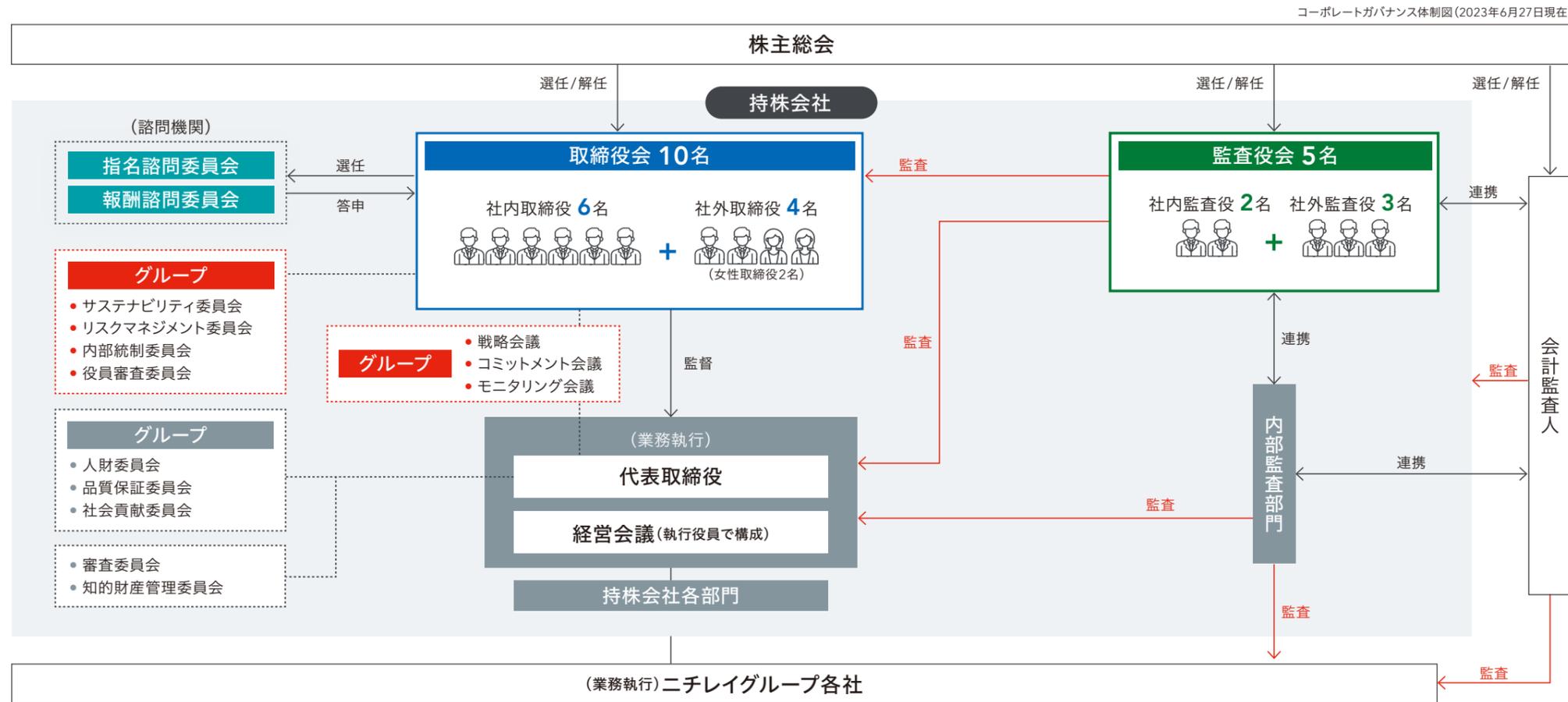
- 個別化医療を推進するコンパニオン診断薬事業の拡大
- コンパニオン診断薬メーカーとしてのブランド価値向上
- アカデミアなど、パートナーとの共同開発による診断薬開発ノウハウの蓄積

基本方針/体制

ニチレイグループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流およびバイオサイエンスなどの多岐にわたる事業を展開しています。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造をとり、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

持株会社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に照らし、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。



取締役会

▶ 詳細は次ページをご覧ください

監査役会

▶ 詳細は次ページをご覧ください

指名諮問委員会

▶ 詳細は次ページをご覧ください

報酬諮問委員会

▶ 詳細は次ページをご覧ください

グループサステナビリティ委員会

2022年度開催回数 **4回** 委員長 代表取締役社長 大榎 顕也

持続可能な社会の実現に向けたニチレイグループの取り組みを審議し、社会的価値と経済的価値の両立により、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。

グループリスクマネジメント委員会

2022年度開催回数 **2回** 委員長 代表取締役社長 大榎 顕也

ニチレイグループの企業価値を毀損する不確実性を全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理することを目的とする。

グループ内部統制委員会

2022年度開催回数 **1回** 委員長 代表取締役社長 大榎 顕也

グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリングならびに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。

グループ役員審査委員会

2022年度開催回数 **0回** 委員長 顧問弁護士

持株会社・基幹4社の取締役・執行役員の賞罰の公正を期することを目的とする。

グループ戦略会議

2022年度開催回数 **2回** 議長 代表取締役社長 大榎 顕也

持株会社および基幹4社グループの中長期または次年度の戦略・定量目標の審議・合意を通じて、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。

グループコミットメント会議

2022年度開催回数 **1回** 議長 代表取締役社長 大榎 顕也

持株会社および基幹4社グループの次年度経営方針・次年度予算の示達およびコミットメントを行い、経営目標の達成に向けてグループ各社が取り組むことにより、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。

グループモニタリング会議

2022年度開催回数 **3回** 議長 代表取締役社長 大榎 顕也

ニチレイグループの業務執行状況の報告、予算統制およびグループ各社のPDCA(P:Plan, D:Do, C:Check, A:Act)のCAの進捗をモニタリングする会議として、持株会社、基幹4社が、報告すべき事項等について説明責任を果たすことにより、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。

グループ人財委員会

2022年度開催回数 **2回** 委員長 上席執行役員 狩野 豊

従業員重視の職場づくりとダイバーシティならびに健康マネジメントの推進を基本方針として、グループ会社の人事政策と健康推進施策をモニタリングし、有用な施策の共有と、その横断的な展開を推進することにより、従業員の働きがいの向上を通じて新しい顧客価値の創造につなげることを目的とする。

グループ品質保証委員会

2022年度開催回数 **2回** 委員長 執行役員 奥河 卓司

顧客および社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。

グループ社会貢献委員会

2022年度開催回数 **1回** 委員長 上席執行役員 狩野 豊

グループ会社とその事業特性を活かし、企業市民として「食や物流に関する教育」や「地域貢献・環境保護」などニチレイグループらしい社会貢献を推進することを目的とする。

経営会議

2022年度開催回数 **25回** 議長 代表取締役社長 大榎 顕也

取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審議事項の審議を通じて、ニチレイグループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。

注 基幹4社：(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイバイオサイエンス

取締役会の概要

構成	取締役10名(うち社外取締役4名)
2022年度開催実績	全19回
実施内容	当社グループの戦略立案および事業会社の業務執行を監督することを通じて、グループの適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進しています。年2回開催されるグループ戦略会議の審議を経たうえで当社グループの戦略を策定、承認し、四半期ごとにグループ各事業の実行状況を確認するとともに、業務執行取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を行います。

監査役会の概要

構成	監査役5名(うち社外監査役3名)
2022年度開催実績	全16回
実施内容	取締役会から独立した機関として、毎期の監査方針・監査計画などに従い、取締役、内部監査部門経営監査部をはじめとする持株会社各部門など意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めています。

任意の委員会の設置状況、委員長の属性

委員会	役割	委員長	2022年度開催実績
指名諮問委員会	経営陣幹部および取締役・監査役の候補者として適切な人財や後継者育成計画などについて、審議のうえ取締役会へ答申する。	社外取締役 昌子 久仁子	8回
報酬諮問委員会	報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性などについて、審議のうえ取締役会へ答申する。	社外取締役 濱島 健爾	5回

スキル・マトリックス

ニチレイグループでは、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、事業経営に関わるそれぞれの分野について、社内外を問わず十分な知識と経験を有する人財で構成される必要があると考えています。会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる知識・経験を下記のように定義しています。すべての分野について適切な知見を有することに加えて、当社として特に期待する分野を定めたうえで取締役候補者を選定しています。

経営における「意思決定」に必要なスキル(中長期の企業価値向上に資する)

企業経営	企業経営におけるトップとしてのリーダーシップ発揮、多様なステークホルダーを有する上場企業等における経営経験
ESG / サステナビリティ	ESG(環境・社会・企業統治)の推進役としての経験・専門性、ESGや企業の社会的意義・持続性についての価値判断の知見・専門性、企業のサステナビリティ推進に関する知見・経験、多様な人財を継続的に育成するための人財開発に関する経験・専門性
グローバル(国際性)	現地法人のマネジメント等の経験から得た、異文化コミュニケーションスキルおよび海外事業における高い実行力、特定の国・地域における市場・経済・ビジネスに関する知見・専門性
イノベーション/マーケティング	イノベーション推進に資する知見・専門性、営業・マーケティングに関する経験・専門性

経営における「監督」に必要なスキル(経営の継続性担保に資する)

企業経営	企業経営におけるトップとしてのリーダーシップ発揮、多様なステークホルダーを有する上場企業等における経営経験
財務会計/ファイナンス	財務報告・監査等に必要な財務会計に関する専門性、企業の資金調達・管理に関する経験・専門性
法務/コンプライアンス	法令遵守・規制対応・内部統制、その他社会から求められる規範・企業行動の推進等に関する経験・専門性、法曹界での経験、品質保証に関する専門性・ネットワーク

取締役会の構成

区別	氏名	取締役会の出席状況	指名諮問委員会の出席状況	報酬諮問委員会の出席状況	監査役会の出席状況	保有する経験・スキル					
						企業経営	ESG / サステナビリティ	グローバル(国際性)	イノベーション/マーケティング	財務会計/ファイナンス	法務/コンプライアンス
取締役	大柳 顕也	19/19回	8/8回	5/5回		●	●	●	●		
	梅澤 一彦	19/19回				● (低温物流)		●	●		
	竹永 雅彦	19/19回				● (加工食品)		●	●		
	田邊 弥	19/19回				● (水産・畜産)		●	●		
	鈴木 健二	15/15回 ^{※1}					●	●		●	
	新任 高久 祐一	※2					●	●	●		
	独立役員 昌子 久仁子	19/19回	8/8回	5/5回			●		●		●
	独立役員 鍋嶋 麻奈	19/19回	8/8回	5/5回			●	●		●	
	独立役員 濱 逸夫	14/15回 ^{※1}	6/6回 ^{※1}	3/3回 ^{※1}		●	●		●		
	独立役員 濱島 健爾	15/15回 ^{※1}	6/6回 ^{※1}	3/3回 ^{※1}		●	●	●			
監査役	加藤 達志	19/19回			16/16回		●				●
	片淵 哲郎	15/15回 ^{※1}			11/11回 ^{※1}		●				●
	独立役員 齊藤 雄彦	19/19回			16/16回		●				●
	独立役員 朝比奈 清	19/19回			16/16回			●			●
	独立役員 清田 宗明	19/19回			16/16回			●		●	

※1 鈴木健二氏、濱逸夫氏、濱島健爾氏、片淵哲郎氏は2022年6月24日開催の第104期定時株主総会において新たに選任され、就任したため、就任後に開催された各会議体への出席状況を記載しています。
 ※2 高久祐一氏は、2023年6月27日開催の第105期定時株主総会において新たに選任され、就任したため、2022年度の出席状況は記載していません。

サクセッションプラン(後継者育成計画)

当社は、代表取締役社長の後継者育成計画を、最重要課題の一つと位置づけており、当社グループの企業経営理念に基づいた中長期的な視点で取り組みを実施しています。具体的には、社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会にて、選定プロセスに沿って候補者の育成・モニタリング・選定を実施し、十分に審議を重ねたうえで、取締役会へ答申します。

取締役会は指名諮問委員会の答申を受け、グループ役員新体制案の承認、代表取締役社長の決定を行います。

社外取締役(社外監査役)のサポート体制／ 取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社は、社外役員と有意義な議論を行うために、取締役会の資料は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に配布しています。なお、独立社外取締役や独立社外監査役の指示を受けて会社の情報を的確に提供できるよう社内との連絡・調整が必要となる場合には、担当秘書が窓口となり、社内との関連部署と必要な連携がとれるようにしています。

取締役または監査役が新たに就任する際は、会社法およびその他の関連法令、経営戦略、財務分析などに関する研修を必要に応じて行い、就任後も法改正や経営課題に関する研修を適宜実施します。また、社外役員に対しては、当社グループの事業概況の説明や主要拠点の視察を必要に応じて実施します。

取締役会での具体的な審議内容

当社の取締役会は、当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造をとり、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。2022年度の具体的な審議内容としては、下記のとおりです。

経営戦略	ニチレイグループ重要事項(マテリアリティ)のKPIの設定およびその実現に向けた課題
中期経営計画	中期経営計画「Compass Rose 2024」の進捗と課題
サステナビリティ	グループ人財方針、ニチレイグループ持続可能な水産物・パーム油の調達ガイドラインの策定およびその推進と課題
ガバナンス	モニタリング・モデルを志向した取締役会のあり方およびその実現に向けた取締役会規程・付議基準の見直し
事業戦略	重要な国内・海外投資案件における経営戦略上の課題

取締役会の実効性評価

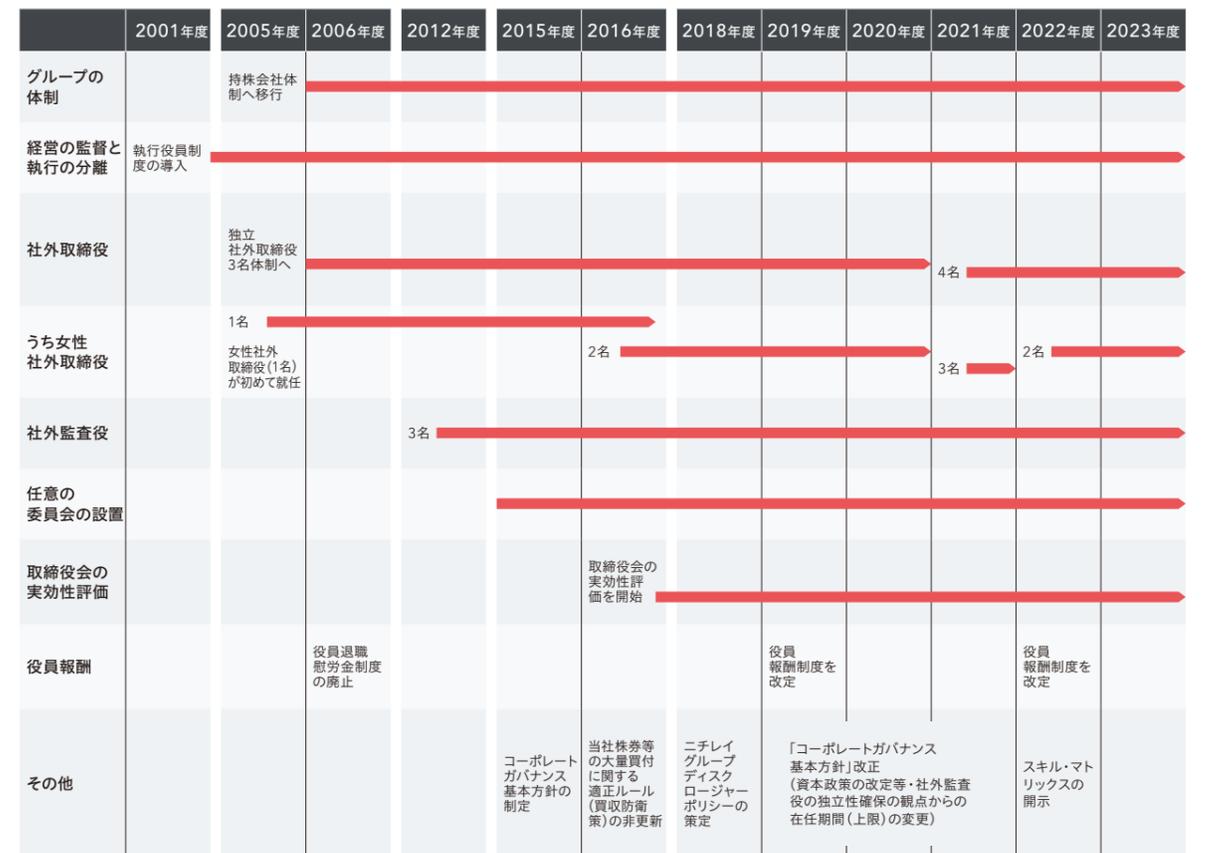
当社の取締役会は、その実効性を担保するために、必要に応じて外部専門家の支援を受けながら、取締役会の運営状況などに関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示することにしています。

評価の実施方法	対象者：取締役、監査役(計15名) 時期：2023年1月から2月 手法：外部専門家に委託してアンケートを実施する第三者関与の自己評価方式
2022年度の評価結果	発言しやすい 雰囲気の中で自由闊達かつ忌憚のない意見交換がなされており、また取締役会での議論をより充実したものとするための取り組みとして、付議事項の年間スケジュールの作成や付議事項の見直しが実施されているなど、全体として取締役会の実効性は相当程度確保されているとの肯定的な意見が多く見られました。

抽出した課題	評価・意見	今後について
1. 資料および付議基準	取締役会における本質的な議論について肯定的な評価を示す意見が見受けられた一方で、取締役会の審議時間が予定よりも超過することが多いとの意見や取締役会の開催回数が多いとの意見があったほか、取締役会での議論の質のさらなる向上を図るべきとする意見もありました。	説明内容・資料が多くなりがちな投資案件や出資案件などの重要性の高い特定の議案について、わかりやすい内容となるよう提案部門の意識を促すとともに、取締役会事務局がより深く関与し、取締役会資料の作成段階から支援を行うことで意思決定や監督に必要な情報を整理し、執行サイドに委ねるべき細かな内容は省くなど内容と質を向上させることとしました。また取締役会当日の説明(プレゼンテーション)においては、当該資料に基づいた要点の説明により説明時間を短縮し、十分な審議時間を確保することにしました。取締役会の付議基準については、2023年4月1日付でモニタリング・モデルを志向した見直しを行いました。今後は、その効用を分析し、検討を継続することとしました。

2. 機関設計	現在の監査役会設置会社という機関設計について問題は感じないが、今後継続的に議論を行っていくことが良いとの趣旨の意見が多くありました。	現時点では機関設計の変更は必須事項とは考えていないものの、経営戦略、今後の事業環境の変化、コーポレートガバナンス・コードの要請などを踏まえて、引き続き、適切な機関設計に関する議論を行うこととしました。また取締役会が戦略的な議論にさらに注力するという視点においても、現在の監査役会設置会社という機関設計は、個別具体的な業務執行の決定を執行側に委任すること(左記1.の付議基準の見直し)について会社法上の制約があることを踏まえ、モニタリング・モデルをどの程度まで志向するかという観点から、監査役会設置会社とそれ以外の機関設計との比較検討も含めて議論を継続し、必要に応じて取締役会で報告・審議することとしました。
3. 指名諮問委員会および報酬諮問委員会における議論内容の共有	主に委員以外の役員の意見として、取締役会に対して、各委員会からの答申は行われているものの、各委員会における議論の内容が必ずしも共有されていないという趣旨の指摘が複数ありました。	取締役会においても諮問委員会の議論の内容を一定程度共有した方が良い面がある一方で、任意の会議体である諮問委員会の議論の自由闊達さが失われる面があることも考えられ、よって、指名諮問委員会および報酬諮問委員会における議論の内容をどの程度取締役会に共有するかについては、指名諮問委員会や報酬諮問委員会において検討していくこととしました。

ニチレイグループのコーポレートガバナンス体制強化の変遷



役員報酬制度

役員報酬等の決定方針

① 基本方針

取締役 (社外取締役を除く)	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの企業経営理念、サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」、ならびに経営戦略に則した職務の遂行を強く促すものとする。 長期経営目標を実現するため、グループ重要事項(マテリアリティ)や中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。 当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬(業績連動賞与)と中長期的な成果や企業価値に連動する報酬(株式報酬)の割合を適切に設定する。 当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人財の競合する他社の動向、ならびに経営環境の変化を勘案したうえで、当社の役員にふさわしい処遇とする。
社外取締役	<ul style="list-style-type: none"> 独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬(固定報酬)のみとする。

② 報酬構成・報酬水準

■ 社外取締役を除く取締役の報酬

基本報酬(固定報酬)である「役割給」「取締役手当」および変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」により構成します。報酬水準は、客観的な報酬市場調査データ(食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人財の競合する企業の報酬水準)等を参考に、当社取締役の職責・員数、および今後の経営環境の変化等を勘案し、第三者機関の意見を取り入れたうえで、適切な金額に設定します。

社外取締役を除く取締役の報酬の割合の目安



報酬構成要素	目的・概要
役割給	業務の執行(職務の執行)に対する基礎的な報酬 各取締役の役割の大きさに応じて設定
取締役手当	経営の意思決定およびその遂行を監督する職責に対する報酬 取締役について一律の金額で設定
業績連動賞与	毎期の財務目標・戦略目標の達成を動機づける報酬 目標達成時に支給する額(「基準額」)は役割給に対する割合で設定 目標達成度に応じて基準額の0~200%の範囲内で金銭を支給
株式報酬 (譲渡制限付株式)	長期視点・グループ全体視点ならびに株主・投資家視点の経営を促すための報酬 毎期交付する株式の価値(「基準額」)は役割給に対する割合で設定 毎期、基準額相当の譲渡制限付株式を交付し、退任時に譲渡制限を解除

■ 社外取締役の報酬

基本報酬(固定報酬)のみとします。報酬水準は、各社外取締役に期待する役割・機能を果たすために費やす時間・労力ならびに客観的な報酬市場調査データ(当社と業態や規模が類似する企業の報酬水準)等を勘案したうえで、適切な金額に設定します。

③ 業績連動賞与

業績連動賞与として個人別に支給する金銭の額は、全社業績、事業業績、個人業績の目標達成状況等に応じて、役職別基準額の0~200%の範囲で変動します。

個人別賞与支給額 = 役職別基準額 × 業績評価係数(0~200%)

※業績評価係数は、各業績評価指数(KPI)の評価係数の加重平均値

評価 ウエイト	(a)全社業績評価					(b)事業業績評価			(c)個人業績評価
	売上高	EBITDA	当期純利益	ROIC	ESG第三者評価*	売上高	EBITDA	ROIC	
代表 取締役	100%					—			—
取締役 (事業担当)	10%	40%	10%	20%	20%	30%			10%
取締役 (機能担当)	70%					—			30%
	5%	30%	5%	15%	15%				

※ESG第三者評価については、評価の客観性・公正性を担保するため、複数のESG評価機関の評価を活用します。

具体的には、以下の3つとします。

ESG第三者評価	選定理由
<ul style="list-style-type: none"> FTSE4Good Index Series MSCI ESG Ratings CDP Climate Change 	<ul style="list-style-type: none"> ESGに関するリスクと機会の適切な管理 気候変動への対応強化

④ 報酬決定手続き

取締役の個人別の報酬等に関する事項は、その妥当性と客観性を確保するため、独立社外取締役を中心とした報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会において決定します。

2022年度の役員報酬等の詳細は第105期有価証券報告書に記載しています。

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/pdf_file/yuhohh-pdf/yuho_23.pdf

役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数(人)
	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬		
取締役(社外取締役を除く)	110 (210)	30 (63)	62 (62)	203 (336)	7 (7)
社外取締役	46	—	—	46	6
監査役(社外監査役を除く)	48	—	—	48	3
社外監査役	32	—	—	32	3
合計	237 (337)	30 (63)	62 (62)	330 (463)	19 (19)

(注) 1 上記には、2022年6月24日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)および常勤監査役1名を含んでいます。
2 上記の報酬などの総額は当社が負担する報酬など(当社が支払ったまたは支払う予定のもしくは負担した費用などの合計額)として記載しています。取締役(社外取締役を除く)および合計の括弧内の金額は、当社および当社子会社が負担する連結報酬などの総額となります。
3 上記「業績連動賞与」の額は、2022年度の業績等の結果を踏まえて支給する見込みの額(全額金銭報酬)となります。

政策保有株式の考え方

政策保有株式については、取引・協業関係の維持・強化などを通じて当社の企業価値向上に資すると判断した場合のみに保有します。また、取締役会で毎年、個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性などを検証し、保有意義が薄いと判断する株式は売却します。検証にあたっては、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性などの定性的評価も勘案し総合的に判断します。

政策保有株式の議決権行使については、すべての議案内容を確認し、投資先企業が次のいずれかの項目に該当する場合には、個別に精査したうえで判断します。

- (1) 株主価値の毀損につながる行為がある場合
- (2) 業績や株価が著しく悪化している場合
- (3) その他議案に賛成することに重大な疑義がある場合

内部統制についての考え方 https://www.nichirei.co.jp/corpo/governance/internal_control.html

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しています。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を定めていますが、経営環境の変化などに対応するために毎年見直し、改善に努めています。

コンプライアンスについての考え方 <https://www.nichirei.co.jp/corpo/compliance.html>

ニチレイグループは、事業を展開する各国の法令や社会規範を遵守し、倫理性の高い事業活動を推進するために、さまざまな取り組みを行っています。役員・従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針となる「グループ倫理規程」を制定し、ニチレイグループで働くすべての人々が遵守すべき基本的事項を「行動規範」として定め、コンプライアンスの徹底を図っています。「行動規範」には国際的なコンプライアンスの視点で重要と判断される「インサイダー取引の禁止」「反社会的勢力との関与、取引の禁止」など腐敗防止に関する事項も含まれています。

ニチレイグループの行動規範

1. 人権の尊重・労働に関する法令の遵守
2. 環境保全への取り組み
3. 法令および社内規程の遵守
4. 会社財産の管理と保全
5. 会社財産の私物化の禁止
6. インサイダー取引の禁止
7. 財務情報の信頼性の確保
8. 情報の管理と利用
9. 会社の利益と相反する個人の行為の禁止
10. 公務員、取引先などとの不当な利益の授受の禁止
11. 反社会的勢力との関与、取引の禁止
12. 行動規範の遵守と報告・相談について

コンプライアンスの徹底への取り組み

ニチレイグループは、役員・従業員の高い倫理観によって、広く社会から信頼され、好感を寄せられる企業として存続・発展していくことを目指しています。コンプライアンス経営の理念および体制がより浸透するように、役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。役員・従業員一人ひとりの倫理観の醸成に関しては、行動規範の具体的事例を示した「行動規範事例集」をわかりやすく解説した啓発用スライド「あなたは大丈夫？」シリーズの発行や、各種eラーニングを実施し、コンプライアンスに関する教育・啓発を継続して行っています。そのほか、コンプライアンス監査や内部通報・相談制度などの仕組みを整えています。



啓発用スライド「あなたは大丈夫？」シリーズ

ニチレイグループグローバルガバナンス基本規程の制定

ニチレイグループに以前から存在していたポリシーや規程をベースに、海外子会社向けにわかりやすくまとめ直した「ニチレイグループグローバルガバナンス基本規程」を2021年に制定しました。日本と海外では法律や文化が異なり、また、M&Aにより当社グループの一員となった会社にはそれまで築き上げてきた企業風土があることから、各社の自主性を尊重しつつ、ニチレイグループとして一番大事な概念を盛り込んだものが本規程です。日本語、英語、中国語、ベトナム語、ポルトガル語、タイ語の6言語に対応し、周知・運用を図っています。これにより、「2030年の姿」の1項目である海外売上高比率30%の実現へ向け、海外子会社のガバナンス体制を強化していきます。



腐敗行為・贈収賄防止への取り組み

ニチレイグループでは、腐敗行為・贈収賄防止指針を定め、グループ全体として腐敗行為・贈収賄防止に取り組むことを対外的に示すとともに、すべての役員・従業員が公務員等に対する贈収賄行為を行わないために遵守すべき基本的事項を明確にした、贈収賄防止基準および贈収賄防止マニュアルを定めています。これらの基準・マニュアルでは、日本国内の法令以外にも、米国、英国、中国など主要国の法規制の概要を紹介するとともに、Q&A形式で具体的に注意すべき事項を周知しています。

海外子会社に対しては、ニチレイグループグローバルガバナンス基本規程において贈収賄行為の禁止を定めるとともに、各国の適用法令と当社贈収賄防止基準に基づいた従業員向けの周知体制の整備を啓発しています。

内部通報・相談制度

法令や定款・社内規程に違反する行為、社会規範上問題のある行為などに関して、従業員からの通報・相談に応じるため、2003年10月に内部通報・相談制度(ニチレイ・ホットライン)を導入しました。2015年度には、コーポレートガバナンス・コードが求める「経営陣から独立した内部通報窓口」に対応した制度改正を行い、監査役や社外役員によるモニタリングおよびチェック機能を導入しました。2022年には、同年6月の改正公益通報者保護法の施行に伴い、改正法の趣旨に沿い、政府の指針に準拠してあらためて制度設計を見直しました。通報者保護や守秘義務の強化、通報者の範囲拡大など、対応体制の再整備を行っています。

役員・従業員への制度周知のため、全国の各事業場には周知ポスターを掲出し、「ニチレイ・ホットライン」携帯カードを全役員・従業員に配布しています。ニチレイ・ホットラインで受けつけたすべての通報・相談は、グループ内部通報規程の定めに従い、事務局が事実確認のための調査を行い、必要な場合は是正措置を施しています。通報者は匿名性が確保され、会社や通報の対象となった者などからの報復行為を含む不利益な取り扱いは一切禁止されています。また、通報者が求める場合には事務局からフィードバックを受けることができます。

また、事業の海外展開の加速に伴い、国外の事業拠点における内部通報・相談制度の必要性も高まってきました。各国の個人情報に係る法制などに基づき、適切な制度設計を進めています。

内部通報・相談の対応状況については、定期的に取り締役に報告され、適切に運用されているかモニタリングしています。

内部通報件数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	5カ年の合計(2018～2022)
12	21	27	20	26	106



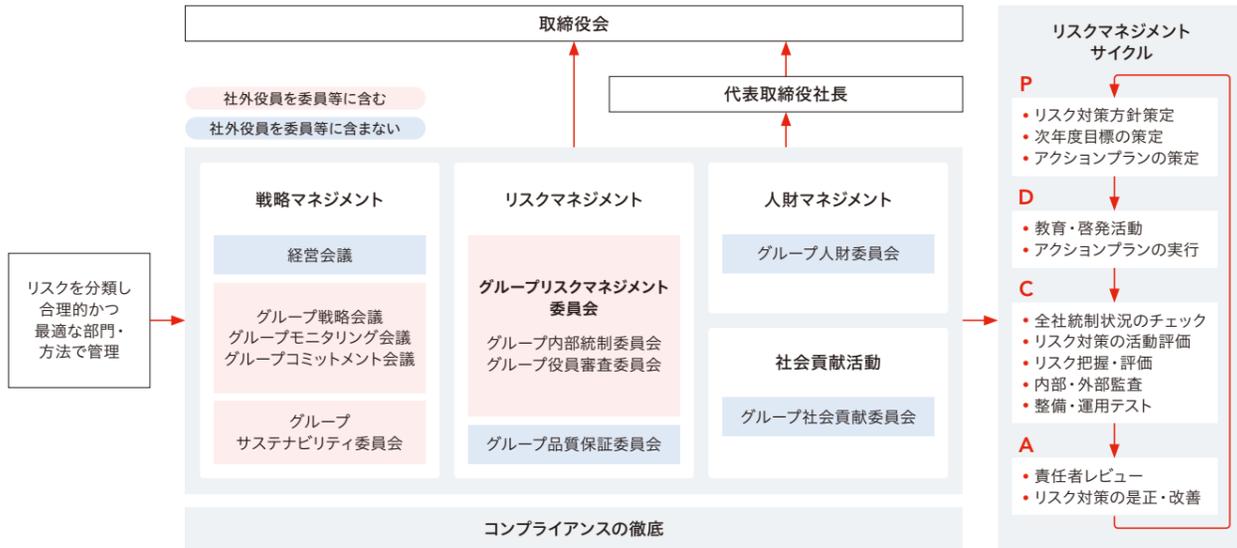
ニチレイ・ホットラインのカード

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての考え方 <https://www.nichirei.co.jp/corpo/riskmanagement.html>

当社グループは、事業活動を行ううえでのさまざまなリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルに基づき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については当社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議します。

リスクマネジメント体制



ニチレイグループ 主要なリスクと対応

リスク項目	リスク	対応・取り組み	マネジメント体制
1. 経済状況および事業環境	・(国内市場)人口減少に伴う長期的な総需要の縮小/世帯構成・ライフスタイルの変化を背景とした新たな需要 ・(海外市場)経済成長などを背景とした地域ごとに異なるニーズの拡大 ・持続可能な社会の実現に向けた期待と要請の高まり	・イノベーションの推進、社会課題を解決する新たな価値の創造	・戦略マネジメント
2. 食品に関する品質問題	・衛生基準、農薬・動物用医薬品残留基準の超過、異物混入、特定家畜伝染病など、食品に関する品質問題の発生 ・大規模な商品回収の発生	・食品安全マネジメントシステムの導入 ・適切な原材料・商品の品質・生産管理、トレーサビリティシステム、フードディフェンス、要員の育成・適正配置	・品質保証委員会
3. 多様な人財の確保および育成等	・必要な人財の確保と育成 ・少子高齢化に伴う労働力不足への対応	・働く環境の整備や生産性の向上 ・健康経営の推進 ・人的資本への投資	・人財委員会
4. 情報セキュリティ	・業務上使用するシステムにおける運用上のトラブルやサイバー攻撃などによるシステムの停止・重要情報の漏洩や改ざんなど	・ファイアウォール、侵入検知システム、認証システムの整備 ・社内規程類の整備、eラーニングなどによる従業員への教育、情報システム管理体制の整備	・リスクマネジメント委員会
5. 商品や原材料等の価格変動	・市況や作柄、漁獲量などによる原材料価格の大幅な変動(水産品・畜産品など)	・生産性向上などによるコストダウン ・新たな付加価値商品の開発、差別化商品の拡大 ・需給バランスに沿った調達・販売	・戦略マネジメント
6. 原油価格等の変動	・原油価格などの高騰による電力料・軽油・重油など燃料調達費用の増加、商品・原材料の調達コストの増加	・新技術の導入や業務改善などによるコストダウン	・戦略マネジメント
7. 為替変動の影響	・米国ドル、タイバーツ、ユーロなどの変動による商品や原材料の調達価格の変動、および海外子会社業績の為替換算影響	・為替予約取引の実施など	・戦略マネジメント
8. 法規制等の変更	・国内外における法規制・ソフトローの変更	・各国・地域の法規制等の動向の注視、コンプライアンスの徹底	・戦略マネジメント

9. 持続可能な食の調達	・サプライチェーン上の人権や労働環境への配慮、天然水産資源の管理、食品ロスの削減、海洋プラスチック問題の解決などに対する社会的要請の高まり、法規制・ソフトローの変更や新設 ・不十分な取り組みあるいは取り組みが不十分と見なされた場合の原材料などの安定調達への支障や、社会的信用の毀損	・持続可能な調達方針、サプライヤー行動規範・ガイドラインの整備、サプライヤーへのESGアンケートの実施 ・MSC・ASC認証水産物の取り扱い、持続可能なパーム油の調達への取り組み、循環型農畜産の養鶏事業への取り組みなど	・サステナビリティ委員会
10. 気候変動	・温室効果ガスの排出削減に向けた社会的要請、炭素税の賦課などの政策や規制強化(当社は冷凍・冷蔵技術を基盤とし、電力を中心にエネルギーを消費) ・地球温暖化に伴う気温の上昇および異常気象の発生による原材料調達、生産、物流などのサプライチェーンへの影響	・フロン冷媒から自然冷媒等への切り替え、太陽光発電設備の設置やグリーン電力証書の活用などの再生可能エネルギーの導入 ・TCFDの提言に準じた継続的な気候変動の影響評価および情報開示	・サステナビリティ委員会
11. 大規模自然災害	・巨大地震や局地的な暴風雨などによる、当社グループ拠点および近隣の道路・港・鉄道などへの甚大な被害の発生、あるいは市場の縮小、サプライチェーンの寸断、営業活動の制限など	・耐震補強工事、非常用発電機の配備、従業員安否確認システム、防災マニュアル・事業継続計画(BCP)の整備、データセンターの複数拠点化など	・リスクマネジメント委員会
12. 国際情勢について	・エネルギー・原材料価格の上昇 ・金融市場への影響 ・サプライチェーンへの影響	・情勢を注視し、事業活動に及ぼす影響を最小化	・戦略マネジメント
13. 技術革新	・デジタル技術やフードテックの急速な進展など、技術革新による当社グループの持つ技術や提供する商品・サービスの競争力の低下	・デジタル技術やデータ活用による業務プロセスの変革、イノベーションの推進 ・ISO56002に基づいたイノベーション・マネジメントシステムの運用	・戦略マネジメント
14. 固定資産の保有	・物流センターでの荷主企業の移転や道路交通網の変化等を原因とした立地条件の悪化による減損 ・生産工場での設備の老朽化・陳腐化や販売不振による減損 ・出資時の事業計画からの乖離の発生によるのれんや投資有価証券の減損・評価減	・投資起案時の検討項目や事後検証ルールの明確化	・戦略マネジメント
15. 政策保有株式	・政策保有株式の時価や発行会社の財政状態の大幅な変動	→ P.105をご参照ください。	・取締役会へ毎年報告

事業継続計画(BCP)への取り組み

■ 従業員の安全確保

災害時等の安否確認

ニチレイグループ全体で、安否確認システムを導入しています。震度5強以上の地震などの災害が発生した場合に、安否確認メールや現地情報を入力する旨のメールが従業員に一齐送信され、それらの情報が専用ホームページで閲覧および集計できるなど、情報共有を迅速に行えるシステムです。

海外危機管理

海外における事件・事故、自然災害などのさまざまなリスクに対し、出張者、従業員とその家族などの安全を確保するため、予備知識や対応方法・体制について定めた海外危機対応マニュアルを管理・運用しています。

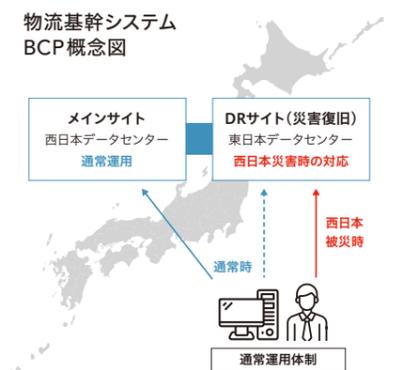
■ 情報システムのBCP

当社グループの主要な基幹システムは、事業継続を目的としてディザスタリカバリ(以下、DR)を含め冗長化しています。具体的な事例は以下のとおりです。

物流基幹システムのBCP対応の強化

ニチレイロジグループでは、リスクマネジメントの一環として、2018年2月より物流基幹システムのBCP対応の強化を図りました。一極集中となっていたデータセンターの被災を想定して、迅速な事業継続を可能とするDRを構築しました。大規模災害の発生時、メインサイトからDRサイトに切り替える「2拠点化」を実現することにより、速やかに業務復旧を進めることができます。

DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、さまざまな状況下でお客様の業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。取引先の事業継続にも寄与することを目指し、食品物流のライフラインとして先進的な取り組みを実践していきます。



取締役

代表取締役社長
大櫛 顕也

重要な兼職の状況
一般社団法人日本冷凍食品協会会長

在任年数	6年*
所有する株式の数	330(百株)

※2019年の代表取締役就任後の在任年数は4年

取締役上席執行役員
竹永 雅彦

重要な兼職の状況
株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長

在任年数	4年
所有する株式の数	233(百株)

取締役上席執行役員
鈴木 健二

経理部・広報IR部・経営監査部・品質保証部・不動産事業部管理財務部長

在任年数	1年
所有する株式の数	51(百株)

取締役上席執行役員
梅澤 一彦

重要な兼職の状況
株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長

在任年数	5年
所有する株式の数	233(百株)

取締役上席執行役員
田邊 弥

重要な兼職の状況
株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長

在任年数	2年
所有する株式の数	79(百株)

取締役上席執行役員
高久 祐一

情報戦略部・サステナビリティ推進部管理経営企画部長

在任年数	新任
所有する株式の数	51(百株)

社外取締役

社外取締役
昌子 久仁子

重要な兼職の状況
株式会社メディカルホールディングス社外取締役
DIC株式会社社外取締役
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授

在任年数	5年
所有する株式の数	20(百株)

- 1977年 4月 持田製菓株式会社入社
- 1986年 7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社(現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社)入社
- 2002年 9月 テルモ株式会社入社 事業部長
- 2004年 6月 同社執行役員事業部長
- 2007年 6月 同社上席執行役員事業部長、臨床開発部長
- 2010年 6月 同社取締役上席執行役員、薬事部長、臨床開発部長
- 2017年 4月 同社取締役顧問
- 2018年 6月 当社社外取締役(現在に至る)
- 株式会社メディカルホールディングス社外取締役(現在に至る)
- 2019年 3月 DIC株式会社社外取締役(現在に至る)
- 2019年 4月 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授(現在に至る)

社外取締役
鍋嶋 麻奈

重要な兼職の状況
株式会社和喜愛代表取締役

在任年数	2年
所有する株式の数	29(百株)

- 1991年 8月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行
- 2000年10月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社
- 2015年 1月 DBS銀行入行
- 2016年 8月 DBS証券株式会社代表取締役
- 2016年 9月 DBS銀行在日代表
- 2020年 1月 HiJoJo Partners株式会社執行役員営業部長
- 2020年 7月 デジタルグリッド株式会社バイスチェアマン(現在に至る)
- 2020年12月 株式会社和喜愛代表取締役(現在に至る)
- 2021年 6月 当社社外取締役(現在に至る)

社外取締役
濱 逸夫

重要な兼職の状況
ライオン株式会社相談役

在任年数	1年
所有する株式の数	3(百株)

- 1977年 4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社
- 2008年 3月 ライオン株式会社取締役、ハウスホームド事業本部長
- 2009年 1月 同社取締役、ハウスホームド事業本部長、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
- 2010年 3月 同社常務取締役、ヘルスケア事業本部・ハウスホームド事業本部・特販事業本部分担、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
- 2012年 1月 同社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高執行責任者
リスク統括管理担当
- 2016年 3月 同社代表取締役、取締役社長、執行役員、取締役会議長、最高経営責任者
- 2019年 1月 同社代表取締役会長、取締役会議長、最高経営責任者
- 2022年 3月 同社代表取締役会長、取締役会議長
- 2022年 6月 当社社外取締役(現在に至る)
- 2023年 3月 ライオン株式会社相談役(現在に至る)

社外取締役
濱島 健爾

重要な兼職の状況
稲畑産業株式会社社外取締役 監査等委員

在任年数	1年
所有する株式の数	9(百株)

- 1982年 4月 ウシオ電機株式会社入社
- 1999年 4月 Ushio America, Inc. 取締役社長 CEO
- 2000年11月 Christie Digital Systems, Inc. 取締役社長 CEO
- 2004年 4月 ウシオ電機株式会社上級グループ執行役員
- 2007年 4月 同社グループ常務執行役員
- 2010年 6月 同社取締役兼専務執行役員
- 2014年 4月 同社代表取締役兼執行役員副社長
- 2014年10月 同社代表取締役社長
- 2019年 4月 同社相談役
- 2020年 4月 同社特別顧問(現在に至る)
- 2020年 6月 稲畑産業株式会社社外取締役
- 2022年 6月 同社社外取締役 監査等委員(現在に至る)
- 2022年 6月 当社社外取締役(現在に至る)

監査役

常勤監査役
加藤 達志

在任年数	2年
所有する株式の数	11(百株)

社外監査役
齊藤 雄彦

在任年数	4年
所有する株式の数	16(百株)

- 1983年 4月 検事任官
- 2012年 9月 法務省保護局長
- 2014年 7月 京都府検察庁検事正
- 2015年 4月 横浜府検察庁検事正
- 2016年 9月 高松高等検察庁検事長
- 2017年 3月 広島高等検察庁検事長
- 2018年 1月 退官
- 2018年 3月 弁護士登録(堂島法律事務所)(現在に至る)
- 2019年 6月 当社社外監査役(現在に至る)

社外監査役
清田 宗明

重要な兼職の状況
株式会社小森コーポレーション社外監査役
株式会社JCU社外取締役

在任年数	3年
所有する株式の数	3(百株)

- 1981年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
- 2004年 6月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)国際為替部長
- 2007年 4月 同行バンコック支店長
- 2009年 4月 みずほ証券株式会社執行役員兼スミスみずほ銀行社長
- 2010年 4月 みずほ証券株式会社理事
- 2010年 6月 岡谷電機産業株式会社常勤監査役
- 2012年 6月 同社常務執行役員
- 2014年 6月 同社取締役常務執行役員
- 2018年 4月 同社取締役専務執行役員
- 2020年 4月 同社取締役
- 2020年 6月 当社社外監査役(現在に至る)
- 2020年 6月 株式会社小森コーポレーション社外監査役(現在に至る)
- 2021年 6月 株式会社JCU社外取締役(現在に至る)

執行役員

上席執行役員
狩野 豊

法務部管理
総務部長 兼
人事部長 兼
秘書室長

上席執行役員
横井 英夫

重要な兼職の状況
株式会社ニチレイバイオサイエンス
代表取締役社長

執行役員
奥河 卓司

品質保証部長

執行役員
坂口 譲司

情報戦略部長

各役員の詳細情報は下記をご覧ください。
<https://www.nichirei.co.jp/corpo/outline>



社外取締役
濱 逸夫

社外取締役
濱島 健爾

取締役会やさまざまな会議体での健全で充実した議論がニチレイグループの強固なガバナンスを支えています

ニチレイグループは、取締役会の活性化と、各種委員会や諸会議体での議論の充実のために、さまざまな工夫を凝らしています。ここでは、社外取締役のお二人に、取締役会や各種委員会等での議論の様子、役員報酬のあり方、次世代経営人財の育成について、議論していただきました。

ニチレイの取締役会と委員会について

Q. ニチレイの取締役会と各種委員会等について、どのような印象をお持ちですか？

濱 出席していて感じるのが、ニチレイの取締役会が非常に充実した議論の場となっていることです。多くの情報が提供され、皆さん、闊達に意見を述べています。取締役会のほかにも、グループの戦略会議やモニタリング会議などを含め、ニチレイにはさまざまな会議体がありますが、出席される方々はいずれも多様性に富み、多様な視点を持って発言されるため、私自身も

大変興味深く、勉強になることばかりです。こうした充実した議論がニチレイグループの強いガバナンスを支えていると思います。一方で、取締役会において、社外役員からの問いに対し、社内役員が答えるような流れになることが多いのは一つの課題かもしれません。社内の役員からの意見提案や問題提起がもっと多くあると、さらに議論が深まっていくのではないのでしょうか。

濱島 同感ですね。ニチレイの取締役会の特徴だと思いますが、監査役もかなり発言されており、非常に有益なご意見をいただいています。日本企業の取締役会では、会長や社長の発言力が強く、社内取締役の発言が遠慮がちになるといった話も聞きますが、ニチレイの取締役会の場合は、それはまったく感じません。事業会社の社長という立場にある取締役も、ほかの事業会社の案件に対して、躊躇なく発言されています。いろいろな意見を発信できる開かれた雰囲気があり、この点も非常に良いと思います。一方で、私は経営会議など取締役会以外の会議体にもオブザーバー参加が可能です。執行をモニタリングする立場の社外取締役が経営会議のような執行に関する会議体で積極的に意見を述べることが控えるべきであると認識しており、節度を持って臨むようになっています。

濱 執行に関する会議体での発言に対する考え方は、私も濱島さんと同じです。経営会議の資料については社外役員にも配付されるので、どのような議論がなされているのかについては把握することができます。その中で経営に直結するような戦略的なテーマに関する経営会議の議案に対して意見がある場合は、取締役会で提起するようにしています。取締役会での議案に関しては、決議事項にせよ報告事項にせよ、そ

Q. 取締役のトレーニングに関するニチレイの取り組み、また取締役のスキルについて、どのようにお考えですか？

濱 取締役が保有する適性や経験をスキル・マトリックスとして開示しています。ニチレイでは6項目、会社によってはさらに多くの項目に関するスキルを挙げていますが、この項目の数はあまり問題ではないと思っています。スキルに関する情報をどのように活用するかが大事です。例えば、それぞれ取締役個々のスキルレベルを設定し、その情報をサクセッションや経営人財の獲得の際により活用していくべきだと考えます。

濱島 IT・DX、そしてメーカーですから研究の分野でのスキルも必要だと感じます。特に、これからはDXの活用方法によって、企業の競争力が大きく変わってくる時代が到来します。サイバー攻撃から会社を守るためのリスク管理の強化につながるDXの活用もあれ

背景説明に費やす時間がやや長くなっていますが、それよりも戦略的な議論にもっと時間を割くべきです。また、各取締役が付度なしで発言する点は良いのですが、事業会社や親会社それぞれの個別案件についての議論が多いように感じます。本来は、事業会社同士のシナジーをどう発現していくのか、グループとしての武器をどのように強化し、ニチレイグループとしての進化につなげていくかといった、大きな視点での議論に多くの時間を費やすべきだと考えます。そこについては、まだまだ課題があります。我々社外取締役が、取締役会や戦略会議といった場で違う視点で意見を申し上げたことに対して、グループ内でも事業会社をまたいでお互いに問題提起し、意見交換していただきたいと思っています。

濱島 ニチレイに限らず、取締役会には会社法上、決議が求められる案件というものが、それらが優先されることで、戦略に関する議論などに十分な時間がとれないといったことが起きてしまいがちですね。ニチレイには多くの会議体があり、例えば、サステナビリティやESGについてはサステナビリティ委員会で議論できる時間が確保されており、重要な議論の内容については取締役会で報告されています。

ば、事業のイノベーションにつながる事業機会を追求するためのDX活用もあります。専門性の高い分野でもあり、ITやDXのスキルを持つ方が取締役に加わることは極めて重要です。スキル・マトリックスの開示という面でも、IT・DXというスキルを切り出して開示すべきかもしれません。

濱 トレーニングとしては、役員を対象とした勉強会があります。サステナビリティに関する勉強会は、昨年は6回、今年に入ってからすでに3回開催されています。任意参加ですが、オンラインでも出席できるので、皆さん、とても熱心に取り組んでいると思います。

濱島 勉強会のほかにも、任意でDXの通信講座を受講できます。取締役のスキルアップの機会としては充実していると思います。

役員報酬について

Q. 役員報酬に対するニチレイの考え方については、どう思われますか？

濱島 役員報酬の体系は非常にバランスがとれています。社外取締役を除く取締役の報酬は、現状では固定報酬が6割、変動報酬が4割で、このバランスもよくとれていると思っています。変動報酬は業績連動賞与2割と株式報酬2割により構成されています。業績連動賞与にはESGの要素も組み込まれており、代表取締役については業績連動賞与(全社業績評価)の2割をESGが占めるなど、なかなか大きいウエイトをESGにかけています。役員報酬に関する議論自体は続いているところですが、資本市場の要求に十分に応えていると思っています。

濱 おっしゃるとおりで、役員報酬の体系についてはバランスがとれています。短期・中長期の視点を

踏まえたインデックスが組み込まれているほか、財務的な視点のROICや非財務的な視点のESGに関する第三者評価も入っています。また、それぞれの役職別に査定幅が明確に設定されており、制度自体の頑健性が極めて高いと感じます。ただし、ESGに関する評価については、議論の余地が残されているように思います。ESGの評価は、第三者評価だけでなく、ニチレイとしてのさまざまな企業活動が具体的にサステナビリティの実現にどう貢献したのかを示す指標も取り入れ、総合的に評価できるようにしていく必要があると思います。ESG評価を導入している点では先進的ですが、まだ“形から入っている”という印象は拭いきれません。

サクセッションについて

Q. ニチレイグループの経営を担う人財には、どのような資質が必要だと思いますか？

濱島 ニチレイグループというと、一般的には冷凍食品など加工食品事業のイメージが強いのですが、低温物流事業や水産・畜産事業、バイオサイエンス事業など、多様な事業を展開し、他の企業にはない多様性があります。したがって、グループ全体の成長を実現

させていくには、各事業体がそれぞれ成長を遂げていくだけでなく、事業体同士のケミストリーをどう起こし、いかにして新しいものを生み出せるかが重要なポイントとなってきます。こうしたケミストリーを起こし続けるには、設備や工場といった有形資産のみならず、人財育成やエンゲージメントの向上、ブランド価値の向上、サステナビリティへの取り組みなど、無形資産の活用にも目を向けることが不可欠です。その意味では、ニチレイグループが有する多様な有形・無形の資産価値を深く理解し、それらを向上できる人財、

“

厳しい競争を勝ち抜くため、社員には「健全な野心」を持ってほしい。

“

事業会社同士のシナジーをどう起こし、ニチレイグループの進化にどうつなげていくかを多く議論すべき。

特に、無形資産の価値を高め、将来の収益に結びつけることのできる人財がニチレイグループの次期経営者としてふさわしいと思います。

濱 経営環境が大きく変化するような時代において、これからの経営者に必要な資質として重要なことは2つあると考えています。一つは「戦略構想力」です。常に短期・中長期の視点でニチレイグループのダイナミックな企業活動を構想し、実行に移すことのできる人財が必要です。もう一つは「人間力」です。平時だけでなく、有事の中であっても組織を力強く牽引していき「人間力」を持つ人財が必要です。人間力とは、ひと言で言えば「相手の立場に立って聞くことができる力」です。トップが現場の話聞いて、一緒に考えていくこと

Q. 次世代経営人財の育成に向けて、留意すべきポイントは何でしょうか。

濱島 経営トップのサクセッションについての議論もさることながら、次世代の経営人財のプールをいかに拡大させていくかについて突き詰めた議論が必要ですね。これは指名諮問委員会でも議論が始まっていますが、ニチレイグループをどのような会社にしたか、そのためにはどういう投資が必要か、どのような人財が必要かといった議論がまだまだ足りない気がします。「やらなければいけないからやります」ではなく、「これをやりたいから、そのためにこうしたい」という、目指したいことを熱く議論したい。“Have to”ではなく“Want to”で話をしましょうと働きかけているところです。今までは事業会社単独で行ってきた人的資本強化についても、グループで横串を通す取り組みであったり、グループ全体をまたいだ人財のエンゲージメントを最大化する取り組みであったり、ニチレイのカルチャーを少しずつ変えていく取り組みを進めてほしいと思っています。

濱島 幹部社員だけでなく、すべてのグループ社員が「健全な野心」を持ってほしいと思います。「野心」というと、ネガティブなイメージがありますが、企業である以上、厳しい競争を勝ち抜き、社員の人生を充実させていく必要があります。私たちニチレイグループの考えをステークホルダーにしっかり伝えることで、サポートしていただき、そして業績を伸ばし、然るべき税金を納め、社会に貢献することができます。そのためにも「健全な野心」を持つべきなのです。与えられた目標をこなし、業績に貢献した人が次世代の経営者にふさわしいとは限りません。社内外の環境変化を踏まえ、新たな価値を創造するためには何が必要なのかを自ら考え、周囲の共感を得て、自ら行動を起こす人財であってほしいということです。危機意識がなければ、人間はなかなか動きません。危機意識を常に持つ人のエネルギーは会社を成長させる一つの原動力になります。ぜひ、その点は社員全員が認識し、目指したいニチレイグループの姿に向けて挑戦してほしいと思います。

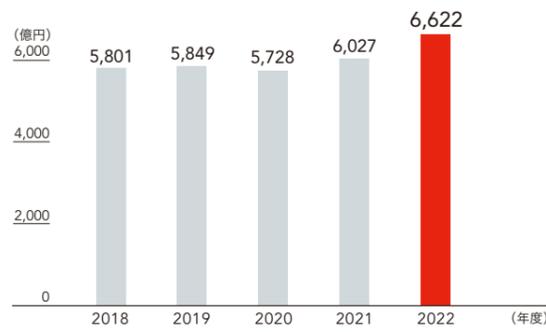


中期経営計画の変遷

	energy 2012	RISING 2015	POWER UP 2018	WeWill 2021
コンセプト	従業員の「1. 元気・活力、2. 行動する力・実行力、3. (力強い) 努力・取り組み」をベースに事業活動を推進し、2012年度の目標達成を目指す	中期経営ビジョン「GROWTH 2016」の達成に向けて本計画で目指す持続的成長を実現し、ニチレイグループの企業価値が高まっている	グループの基盤強化と構造改革を着実に進め、持続的成長を可能にする“底力”をつくりあげる	長期経営目標「2030年の姿」の実現を目指し、私たち皆で「やるぞ」という強い意志を持ち、自分たちで未来を創っていく
期間	2010.4～2013.3	2013.4～2016.3	2016.4～2019.3	2019.4～2022.3
社長	村井 利彰	大谷 邦夫	大谷 邦夫	大榎 顕也
基本方針	事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげる	各事業会社が独自能力を発揮し、事業の展開を通じて社会的な課題の解決に貢献することにより、「6つの責任」を果たしつつ、国内外で環境変化に対応した持続的な成長基盤を確立する	・国内事業は収益基盤強化と資産効率向上による利益成長を、海外事業は規模拡大のスピードアップを追求 ・中長期的な成長に向けた業務革新や新規事業開発にも注力	前中期経営計画を大幅に上回る投資を計画し、「持続的な利益成長」のさらなる加速と、「豊かな食生活と健康を支える新たな価値創造」の実現を目指す
経営環境	・東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故の発生 ・欧州金融不安が本格化し、円高が進行	・農業問題や食肉期限切れ事件など「食」への安全・安心が注目される ・アベノミクスが始動し、円安基調へと転換する中で消費税率が8%へ	・米国をはじめとした自国第一主義の顕在化や、英国ではEU離脱交渉が難航 ・パリ協定やTPPが発効 ・国内では自然災害が相次ぐ	・消費税率が10%へ ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により社会環境が激変 ・英国のEU離脱完了 ・東京オリンピック・パラリンピックが1年延期で開催
株価・為替 (最終年度末の終値)	日経平均株価:12,397.91円/ドル円相場:94.19円	日経平均株価:16,758.67円/ドル円相場:112.56円	日経平均株価:21,205.81円/ドル円相場:110.84円	日経平均株価:27,821.43円/ドル円相場:121.68円
数値関連	最終年度実績	最終年度実績	最終年度実績	最終年度実績
売上高	4,701億円	5,353億円	5,801億円	6,027億円
(海外売上高)	375億円	755億円	792億円	976億円
営業利益	179億円	215億円	295億円	314億円
(営業利益率)	3.8%	4.0%	5.1%	5.2%
経常利益	172億円	214億円	299億円	317億円
当期純利益	98億円	134億円	199億円	234億円
EBITDA	322億円	380億円	470億円	525億円
ROE	8.2%	9.1%	11.7%	11.3%
EPS	33.40円	94.30円	149.65円	176.72円
3カ年の設備投資総額	475億円	644億円	630億円	930億円
うち 加工食品事業	155億円	247億円	213億円	340億円
低温物流事業	278億円	344億円	296億円	499億円
主な施策	(1) 収益力を向上させ、適正な経営資源の配分により持続的なグループの成長を実現する。 (2) 成長機会を迅速に捉え、基幹事業会社の自立的成長を推進する。 (3) 「食の安全・安定」という価値の提供を通じて社会からの信頼を獲得する。 (4) 経営品質のさらなる向上に取り組み、グループ競争力の源泉を強化する。 (5) 新規技術に関する情報収集分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出につなげる。 (6) 資本政策の一環として自己株式取得を検討する。 (7) 退職給付制度を再構築する。	(1) グループ各社の国内外における収益力を向上し、持続的成長を実現する。 (2) グローバルな品質保証体制を構築する。 (3) グループ経営資源の適正配分を行うとともに、自己株式取得・増配等適正な株主還元策を継続する。 (4) 持株会社体制におけるコーポレート機能を強化する。 (5) 社会・経済環境の大きな変化に対応して技術戦略の強化を図る。	〈全体戦略〉 (1) 持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものとする。 (2) 海外事業は、引き続き規模拡大を追求する。 (3) グループ全体の品質保証力のさらなる向上を図る。 (4) コーポレートガバナンスなど ESG 関連の取り組みを引き続き強化する。 (5) 多様な人財の活躍推進に注力する。 〈財務戦略〉 ・ROEは8%以上を維持 ・連結自己資本配当率(DOE)は2.5%を目標とし、安定的な配当を継続 ・200万株程度(発行済株式総数の約7%)の自己株式取得を検討	(1) 持続的な利益成長 ・国内では経営基盤の強化や事業構造の変革による収益力の向上を目指す。 ・海外では事業規模拡大を加速させる。 ・主力事業への計画的な資源配分を実施する。 (2) 資本効率の向上と株主還元の充実 ・ROE10%以上の維持と、連結自己資本配当率(DOE) 3.0%を目安として安定的な増配を継続する。 (3) 豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造、事業を通じた社会課題の解決を行う。
成果	主力の加工食品と低温物流の営業利益は計画達成、水産・畜産が大幅に未達 【加工食品】・内食・中食市場向けに調理冷凍食品を拡販 ・タイのチキン加工品2工場が本格稼働 【低温物流】・東扇島DCなどの新規拠点稼働による収益基盤拡大 ・新規TC受託の拡大	持続的成長に向けた成長投資を実施し、グループ全体の売上高・営業利益は計画達成 【加工食品】・国内自営工場の生産体制強化 ・米国での事業規模拡大 【低温物流】・東京圏、大阪圏での大型冷蔵倉庫の稼働	加工食品の利益率向上や低温物流の安定拡大により、グループ全体の売上高・営業利益は計画達成 【加工食品】・主力商品の拡販などによる国内事業の採算性向上 【低温物流】・大都市圏を中心とした集荷拡大や運送収支の改善 【畜産】・利益水準の向上	新型コロナウイルス感染症の影響によるタイの生産拠点稼働率低下や、原材料調達コストの上昇などにより、グループ全体の売上高・営業利益は計画未達 【加工食品】内食需要を取り込み家庭用商品の販売が拡大 【低温物流】適正料金収受や業務革新推進など事業体質を強化 【財務】・ROE10%以上を維持 ・DOE3.0%を目安に安定的な増配を実施 【ESG】サステナビリティ関連の基盤整備、ESGの取り組みを強化
主な投資	・2010年度 【加工食品】GFPTニチレイ稼働、スラポンニチレイフーズ・カピンブリ第2工場増設 【低温物流】福岡東浜DC、ゴドフロア社(フランス)買収 ・2011年度 【低温物流】東扇島DC、鹿児島曾於DC ・2012年度 【加工食品】イノバジアン・クイジーン社(米国)買収	・2013年度 【加工食品】船橋第二工場新設 【低温物流】東扇島DC第2期棟 ・2014年度 【加工食品】米飯ライン増設 【低温物流】咲州DC、十勝DC ・2015年度 【低温物流】船橋DC(建替)	・2017年度 【低温物流】平和島DC(賃借) 【水産】Trans Pacific Seafood(ベトナム)設立 ・2018年度 【バイオサイエンス】グローバルイノベーションセンター新設	・2020年度 【加工食品】船橋工場ライン増設、GFPTニチレイ第二工場増設 【低温物流】(新設)名古屋みなとDC、本牧DC(買収) Kevin Hancock社(イギリス) ・2021年度 【加工食品】山形工場ライン増設 【低温物流】(増設) マースフラクタDC(オランダ)、リヨンDC(フランス)、ルアーブルDC(フランス) (買収) Norish社(イギリス)、Armir Logisyska社(ポーランド)

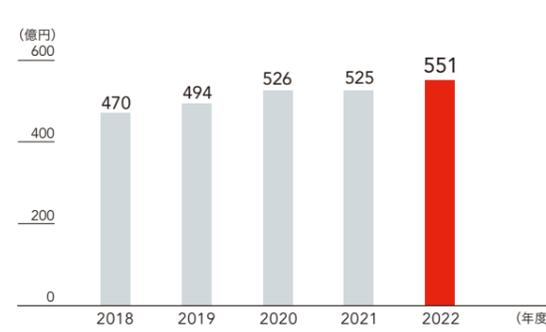
財務・非財務ハイライト

売上高



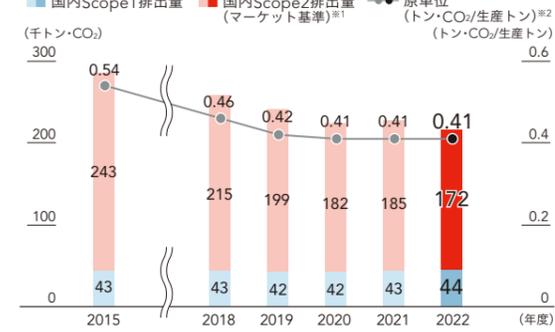
売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し10%の増収となりました。加工食品事業は主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上も伸長し増収となりました。低温物流事業は海外事業の売上が伸長しました。

EBITDA



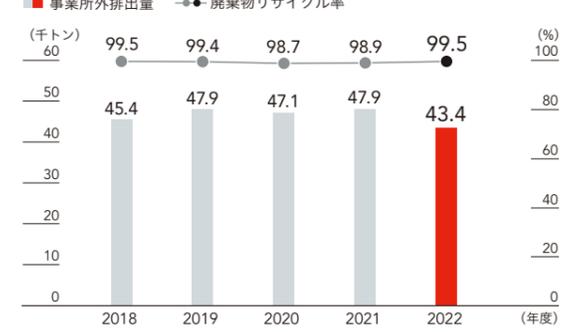
営業利益が増益になったことや主力事業の減価償却費が増加したことによりEBITDAは増加しました。

CO₂排出量



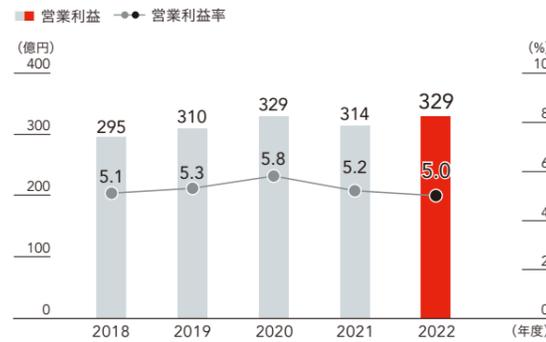
2030年度50%削減(2015年度比)を目標としています。省エネを進めるとともに、太陽光パネルの設置やグリーン電力証書購入などの再生可能エネルギーの利用拡大を図っています。

事業所外排出量/廃棄物リサイクル率



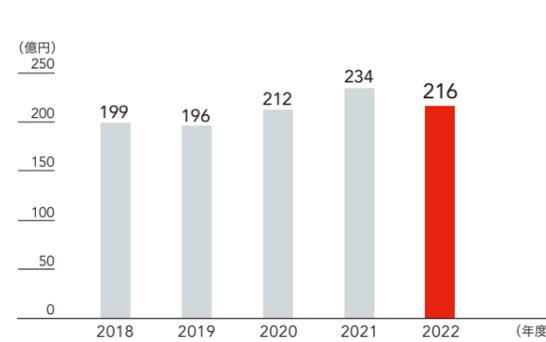
食品残渣や事業活動として排出される廃棄物量の削減とリサイクル活動に積極的に取り組んでいます。

営業利益/営業利益率



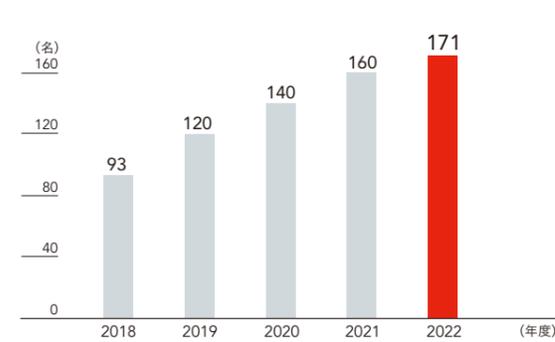
為替変動や原材料、エネルギーコストの高騰による影響を受けたものの、主力事業を中心にコストアップへの対応を進めたことや、バイオサイエンス事業が好調に推移したことから、5%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



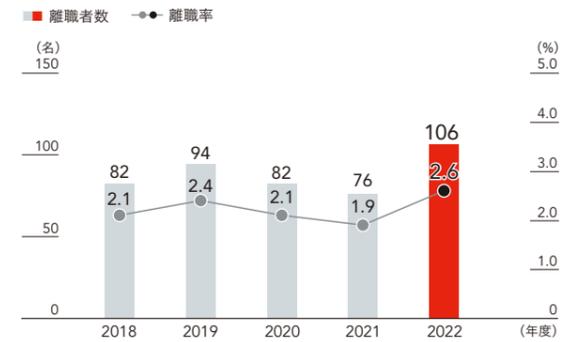
当期純利益は、投資有価証券売却益の減少により、8%の減益となりました。

グループ女性役職者数



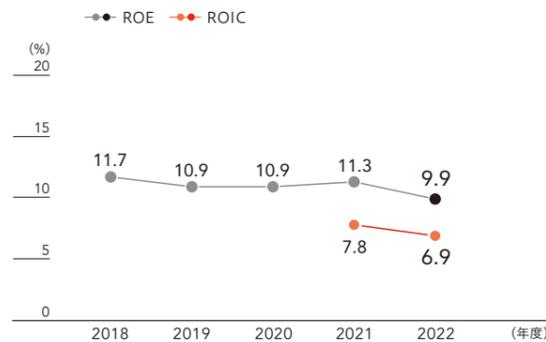
2030年度までに女性管理職(ライン長)比率をHD[※]30%とすることをグループ重要事項(マテリアリティ)の目標(KPI)の一つとして設定しており、女性活躍推進に積極的に取り組んでいます。
※HD:ニチレイ(持株会社)

離職者数/離職率



働きやすい職場づくり、多様な働き方の実現、働きがいの向上などに継続的に取り組んでいます。
※退職事由が自己都合とその他の合計

ROE・ROIC



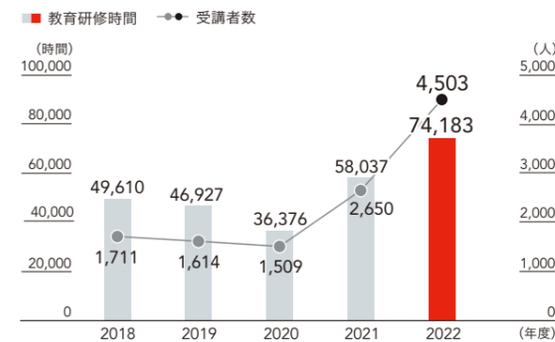
ROEは当期純利益が減少したことにより9.9%となりました。ROICは大型の設備投資を実施したことなどにより6.9%となりました。

有利子負債残高/自己資本比率



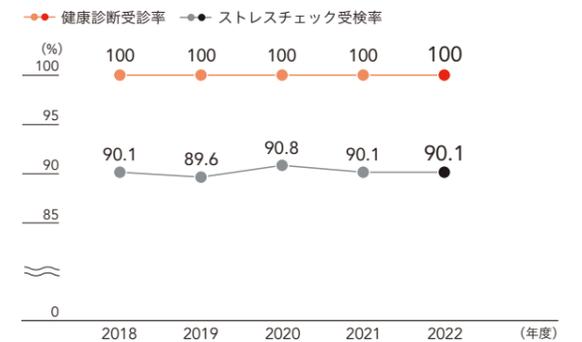
有利子負債残高は99億円増加し、1,146億円となりました。自己資本比率は49.1%となりました。

教育研修時間/受講者数



人財投資として、教育研修内容の充実に取り組んでいます。2022年度より全社でのDX研修やサステナビリティ勉強会が開始し、教育研修時間、受講者数ともに増加しました。

健康診断受診率/ストレスチェック受検率



ニチレイグループ健康宣言のもと、健康保持増進・メンタルヘルス対策・安全衛生管理を3つの柱とした健康マネジメントに取り組んでいます。健康診断受診率は100%を達成しています。

主要経営指標の推移 (11年間)

主要な財務データはこちらからダウンロードいただけます
<https://www.nichirei.co.jp/ir/financial/download.html>

Compass Rose 2024

ニチレイおよび連結子会社



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (年度)
連結損益計算書 (百万円)											
売上高	注 470,126	511,189	519,963	535,351	539,657	568,032	580,141	584,858	572,757	602,696	662,204
売上原価		378,652	417,928	446,180	454,265	448,516	475,194	486,926	485,784	473,954	553,330
販売費及び一般管理費	注 73,541	77,472	56,376	59,501	61,831	62,940	63,704	68,038	65,853	70,835	75,939
営業利益		17,932	15,789	17,406	21,583	29,309	29,897	29,511	31,035	32,949	32,935
営業外収益		1,880	2,113	1,993	1,704	1,433	2,102	1,753	1,891	1,798	2,003
(受取利息・配当金)		575	1,060	616	664	716	817	871	896	880	1,068
(持分法投資利益)		224	—	140	131	278	715	399	387	376	292
営業外費用	注 2,609	3,459	2,498	1,893	1,637	1,350	1,399	1,150	1,215	1,187	1,490
(支払利息)		1,438	1,295	1,138	1,053	954	898	870	791	709	787
(持分法投資損失)		—	795	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益		17,202	14,443	16,902	21,394	29,105	30,650	29,864	31,777	33,532	33,448
特別利益		1,690	2,347	137	220	468	102	1,085	505	870	1,653
特別損失	注 5,291	1,432	1,167	1,014	1,756	1,515	1,410	2,489	2,799	1,747	2,113
税引前当期純利益		13,601	15,357	15,871	20,600	27,818	29,237	29,540	29,792	31,603	32,987
法人税等	注 5,489	5,480	4,850	5,933	7,322	8,601	8,773	9,008	8,954	10,839	9,349
非支配株主に帰属する当期純利益		△1,712	978	1,504	1,195	1,744	1,538	822	1,174	1,437	2,069
親会社株主に帰属する当期純利益		9,823	8,898	9,516	13,471	18,751	19,097	19,943	19,609	21,212	21,568
減価償却費		14,302	14,475	15,621	16,455	16,057	16,155	17,481	18,355	19,669	22,198
(リース資産を除く)	注 10,522	10,748	11,871	12,658	12,347	12,543	13,910	14,690	15,894	17,503	18,668
設備投資等(資本的支出)		13,171	24,041	24,171	16,175	13,887	24,952	24,132	27,287	37,776	30,416
(リース資産を除く)	注 10,724	21,209	19,750	13,216	10,253	22,312	21,320	24,864	33,851	25,404	27,024
研究開発費		1,817	1,607	1,730	1,600	1,559	1,986	2,359	2,486	2,403	1,892

連結損益計算書付属指標

1株当たり当期純利益(円)	注 33.40	31.12	33.29	47.15	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	167.14
1株当たり配当額(円)	注 10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52
配当性向(%)		30%	32%	26%	21%	21%	21%	29%	31%	28%	31%

(注) 1. 連結損益計算書記載の数値は、有価証券報告書に基づくもので、単位は百万円、単位未満は切り捨ての表示となっています。ただし、「注」を付した項目においては、ご利用上の便宜を図るため、端数調整を行っています。
 2. 2015年度より加工食品事業の売上計上基準について会計方針を変更(従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除)しています。これに伴い、2014年度は遡及修正後の数値で表示しています。
 3. 2016年度より1株当たり当期純利益(円)、1株当たり配当額(円)について、2016年10月1日に実施した株式併合後の数値で表示しています。

経営戦略
価値創造ストーリー

中期経営計画/事業戦略

サステナビリティ/人財

ステークホルダー

ガバナンス/リスクマネジメント

ファクトデータ

連結貸借対照表

資産の部	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		対前連結会計 年度比較 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動資産					
現金及び預金	23,413		27,843		4,430
受取手形及び売掛金	90,965		101,275		10,310
商品及び製品	41,077		42,741		1,664
仕掛品	1,189		987		△202
原材料及び貯蔵品	9,861		11,216		1,354
その他	13,904		12,761		△1,143
貸倒引当金	△112		△130		△18
流動資産合計	180,299	42.2	196,695	43.0	16,396
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	261,489		276,952		15,463
減価償却累計額	△179,393		△186,834		△7,440
建物及び構築物(純額)	82,095		90,118		8,022
機械装置及び運搬具	125,441		137,180		11,738
減価償却累計額	△88,650		△95,987		△7,336
機械装置及び運搬具(純額)	36,790		41,192		4,401
土地	41,075		41,433		357
リース資産	36,267		33,592		△2,675
減価償却累計額	△22,777		△20,197		2,579
リース資産(純額)	13,490		13,394		△95
建設仮勘定	4,904		4,768		△136
その他	12,866		15,361		2,494
減価償却累計額	△10,117		△11,195		△1,077
その他(純額)	2,748		4,165		1,416
有形固定資産合計	181,106	42.4	195,073	42.7	13,967
無形固定資産					
のれん	6,700		6,687		△13
その他	8,080		7,632		△448
無形固定資産合計	14,781	3.5	14,319	3.1	△462
投資その他の資産					
投資有価証券	38,106		38,281		174
退職給付に係る資産	49		38		△10
繰延税金資産	2,607		2,726		118
その他	11,024		10,597		△427
貸倒引当金	△369		△399		△30
投資その他の資産合計	51,419	12.0	51,244	11.2	△174
固定資産合計	247,307	57.8	260,637	57.0	13,330
資産合計	427,606	100.0	457,333	100.0	29,726

負債の部

負債の部	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		対前連結会計 年度比較 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流動負債					
買掛金	26,778		28,423		1,645
電子記録債務	2,476		1,710		△766
短期借入金	13,490		16,919		3,428
コマーシャル・ペーパー	2,000		6,000		4,000
1年内償還予定の社債	—		10,000		10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,798		2,277		△12,521
リース債務	3,395		3,462		67
未払費用	34,909		37,535		2,626
未払法人税等	4,779		4,049		△729
役員賞与引当金	198		185		△12
その他	17,947		19,520		1,573
流動負債合計	120,775	28.2	130,086	28.4	9,310
固定負債					
社債	40,000		30,000		△10,000
長期借入金	19,882		34,867		14,984
リース債務	11,149		11,052		△96
繰延税金負債	5,853		6,145		291
役員退職慰労引当金	102		65		△37
退職給付に係る負債	2,029		2,121		91
資産除去債務	4,180		4,643		462
長期預り保証金	2,181		2,327		146
その他	3,548		2,510		△1,038
固定負債合計	88,928	20.8	93,733	20.5	4,805
負債合計	209,703	49.0	223,819	48.9	14,115
純資産の部					
株主資本					
資本金	30,472		30,512		39
資本剰余金	5,495		5,492		△3
利益剰余金	172,369		187,333		14,964
自己株式	△11,841		△16,847		△5,005
株主資本合計	196,494	46.0	206,490	45.2	9,995
その他の包括利益累計額					
その他の有価証券評価差額金	11,984		12,342		357
繰延ヘッジ損益	2,360		1,436		△923
為替換算調整勘定	329		4,173		3,843
その他の包括利益累計額合計	14,674	3.4	17,952	3.9	3,278
非支配株主持分	6,733	1.6	9,070	2.0	2,337
純資産合計	217,903	51.0	233,513	51.1	15,610
負債純資産合計	427,606	100.0	457,333	100.0	29,726

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前連結 累計期間比較	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	602,696	100.0	662,204	100.0	59,508	9.9
売上原価	500,451	83.0	553,330	83.6	52,878	10.6
売上総利益	102,245	17.0	108,874	16.4	6,629	6.5
販売費及び一般管理費						
運送費及び保管費	19,730		21,760		2,029	
販売促進費	1,258		1,282		24	
広告宣伝費	3,355		3,450		94	
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	20,433		21,032		599	
退職給付費用	1,071		1,127		55	
法定福利及び厚生費	3,645		3,733		88	
旅費交通費及び通信費	1,247		1,835		588	
賃借料	2,169		2,367		198	
業務委託費	4,388		4,511		122	
研究開発費	1,939		1,892		△47	
その他	11,594		12,943		1,349	
販売費及び一般管理費合計	70,835	11.8	75,939	11.5	5,104	7.2
営業利益	31,410	5.2	32,935	5.0	1,525	4.9
営業外収益						
受取利息	106		201		94	
受取配当金	797		867		69	
持分法による投資利益	116		292		175	
その他	423		641		218	
営業外収益合計	1,444	0.2	2,003	0.3	558	38.7
営業外費用						
支払利息	619		787		167	
為替差損	72		221		148	
その他	495		481		△13	
営業外費用合計	1,187	0.2	1,490	0.2	302	25.5
経常利益	31,667	5.3	33,448	5.1	1,781	5.6
特別利益						
固定資産売却益	38		90		51	
投資有価証券売却益	3,924		674		△3,249	
収用補償金	1,221		242		△979	
負ののれん発生益	—		543		543	
その他	3		102		98	
特別利益合計	5,188	0.9	1,653	0.2	△3,535	△68.1
特別損失						
固定資産売却損	12		35		23	
固定資産除却損	1,216		1,083		△133	
減損損失	196		487		291	
その他	322		506		184	
特別損失合計	1,747	0.3	2,113	0.3	365	20.9
税金等調整前当期純利益	35,107	5.8	32,987	5.0	△2,119	△6.0
法人税等合計	10,839	1.8	9,349	1.4	△1,489	△13.7
当期純利益	24,268	4.0	23,638	3.6	△630	△2.6
非支配株主に帰属する当期純利益	886		2,069		1,183	
親会社株主に帰属する当期純利益	23,382	3.9	21,568	3.3	△1,813	△7.8

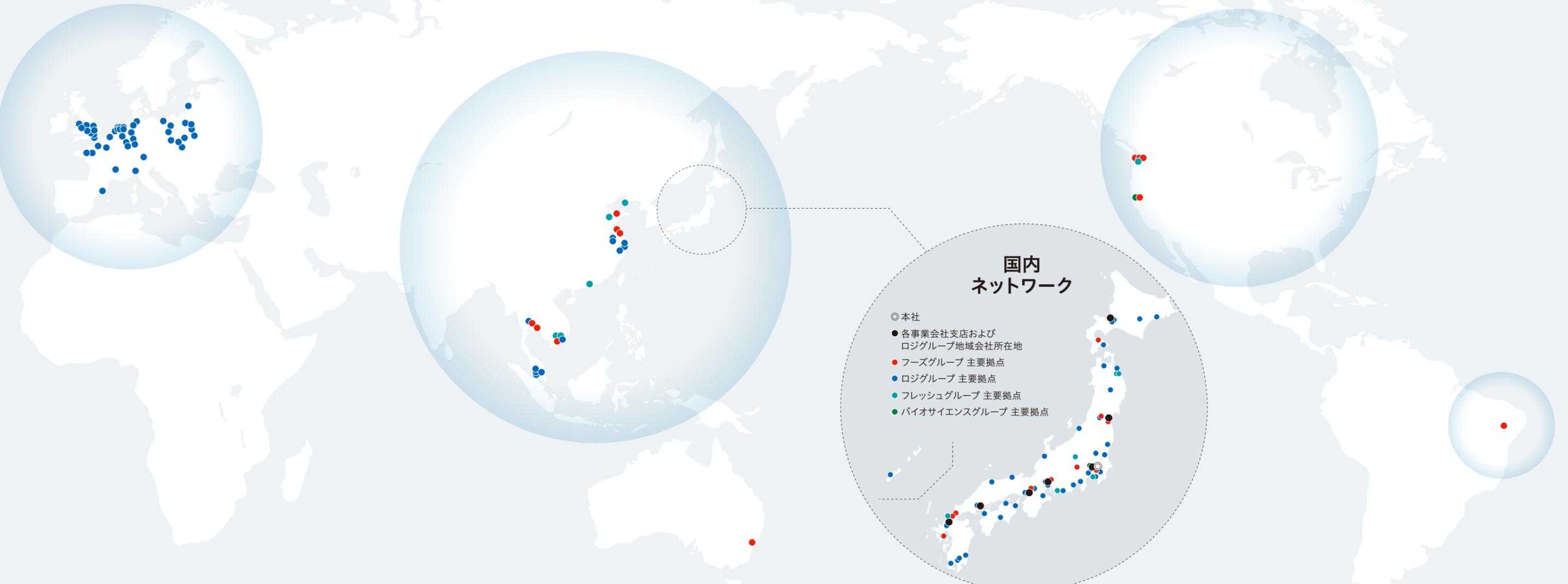
連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前連結 累計期間比較	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	35,107		32,987		△2,119	
減価償却費	21,089		22,198		1,109	
減損損失	196		487		291	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100		16		△83	
受取利息及び受取配当金	△904		△1,069		△164	
支払利息	619		787		167	
持分法による投資損益(△は益)	△116		△292		△175	
負ののれん発生益	—		△543		△543	
固定資産売却損益(△は益)	△26		△54		△28	
固定資産除却損	1,216		1,083		△133	
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,923		△674		3,248	
売上債権の増減額(△は増加)	△7,943		△8,407		△464	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,902		△1,327		2,575	
仕入債務の増減額(△は減少)	935		114		△820	
収用補償金	△1,221		△242		979	
その他	2,461		1,623		△837	
小計	43,688		46,687		2,999	
利息及び配当金の受取額	1,102		1,221		119	
収用補償金の受取額	1,221		242		△979	
利息の支払額	△630		△755		△124	
法人税等の支払額	△10,721		△9,530		1,190	
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,660		37,865		3,205	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△21,289		△23,830		△2,540	
有形固定資産の売却による収入	142		117		△25	
無形固定資産の取得による支出	△1,422		△1,261		161	
投資有価証券の取得による支出	△80		△1,565		△1,484	
投資有価証券の売却による収入	5,611		1,913		△3,697	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,432		△659		7,773	
その他	△545		△1,560		△1,014	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,016		△26,844		△827	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,790		2,748		△3,041	
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000		4,000		2,000	
長期借入れによる収入	5,454		15,794		10,339	
長期借入金の返済による支出	△4,832		△15,390		△10,558	
社債の発行による収入	9,951		—		△9,951	
社債の償還による支出	△10,000		—		10,000	
リース債務の返済による支出	△3,699		△3,621		77	
自己株式の取得による支出	△10,012		△5,009		5,002	
配当金の支払額	△7,053		△6,595		458	
非支配株主への配当金の支払額	△899		△388		511	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△878		△128		750	
その他	0		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,179		△8,591		5,587	
現金及び現金同等物に係る換算差額	865		1,997		1,131	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,670		4,426		9,097	
現金及び現金同等物の期首残高	28,011		23,340		△4,670	
現金及び現金同等物の期末残高	23,340		27,767		4,426	

ニチレイグループグローバルネットワーク(拠点・主要活動エリア)

● フーズグループ ● ロジグループ ● フレッシュグループ ● バイオサイエンスグループ

ネットワークの詳細情報は下記をご覧ください。
<https://www.nichirei.co.jp/corpo/outline/list.html>



欧州

- ロジグループ**
- オランダ
Nichirei Holding Holland B.V.
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.
Eurofrigo B.V.
Thermotrafic Holland B.V.
 - ポーランド
Frigo Logistics Sp. z o.o.
Armir Logistyka Sp. z o.o.
Armir Dystrybucja Sp. z o.o.
 - ドイツ
Thermotrafic GmbH
 - フランス
Transports Godfroy S.A.S.
Entrepots Godfroy S.A.S.
 - イギリス
Thermotrafic UK Ltd.
Kevin Hancock Limited
Norish (N.I.) Limited
Norish Limited

アジア・オセアニア

- フーズグループ**
- オーストラリア
Nichirei Australia Pty. Ltd.
 - タイ
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd
GFPT Nichirei (Thailand) Company Limited
 - ベトナム
Nichirei Suco Vietnam Co., Ltd.
 - 中国
日冷企業管理諮詢(上海)有限公司
日冷食品貿易(上海)有限公司
山東日冷食品有限公司
- ロジグループ**
- マレーシア
NL Cold Chain Network(M)SDN BHD
NL Litt Tatt Group Sdn. Bhd.
Litt Tatt Enterprise Sdn. Bhd.
Litt Tatt Distribution Sdn. Bhd.
 - ベトナム
Nichirei TBA Logistics Vietnam LLC
 - タイ
SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.
 - 中国
上海鮮冷運有限公司
上海鮮冷運物流有限公司
江蘇鮮華物流有限公司
南京鮮華物流有限公司
日冷物流投資(上海)有限公司
- フレッシュグループ**
- 中国
日照美冷食品貿易有限公司
日冷鮮貨香港有限公司
日冷鮮貨貿易(大連)有限公司
 - ベトナム
Trans Pacific Seafood Co.,LTD
Nichirei Fresh Vietnam Company Limited

日本国内

- (株)ニチレイ**
 (株)ニチレイアウラ
 (株)ニチレイビジネスパートナーズ
 (株)ニューハウジング
 (株)ミーニュー
- フーズグループ**
- (株)ニチレイフーズ**
 (株)ニチレイ・アイス
 (株)中冷
 (株)ニチレイウエルダイニング
 (株)キューレイ
 (株)ニチレイアグリ
- フレッシュグループ**
- (株)ニチレイフレッシュ**
 (株)ニチレイフレッシュプロセス
 (株)ニチレイフレッシュファーム
 (株)フレッシュチキン軽米
 (株)フレッシュまるいち
 (株)フレッシュミート佐久平
- バイオサイエンスグループ**
- (株)ニチレイバイオサイエンス**
- ロジグループ**
- (株)ニチレイロジグループ本社**
 (株)ニチレイ・ロジスティクス北海道
 (株)ニチレイ・ロジスティクス東北
 (株)キョクレイ
 (株)ニチレイ・ロジスティクス東海
 (株)ニチレイ・ロジスティクス関西
 (株)ニチレイ・ロジスティクス中四国
 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州
 (株)札幌ニチレイサービス
 (株)東北ニチレイサービス
 (株)東京ニチレイサービス
 (株)キョクレイオペレーション
 (株)名古屋ニチレイサービス
 (株)大阪ニチレイサービス
 (株)中四国ニチレイサービス
 (株)九州ニチレイサービス
 (株)NKトランス
 (株)ロジスティクス・ネットワーク
 (株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング

南北アメリカ

- フーズグループ**
- カナダ
INNOVASIAN CUISINE CANADA ULC
 - アメリカ
Nichirei Foods U.S.A., Inc.
Nichirei U.S.A., LLC
InnovAsian Cuisine Enterprises Inc.
Nichirei Sacramento Foods Corporation
 - ブラジル
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.
- フレッシュグループ**
- アメリカ
Nichirei Seafoods, Inc. (アメリカ)
- バイオサイエンスグループ**
- アメリカ
Pathcom Systems Corporation

株式の基本事項

上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場) 証券コード番号:2871
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	134,042,599株(うち自己株式6,351,246株)
単元株式数	100株
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主数	22,588名
株式名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会	6月
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

格付け

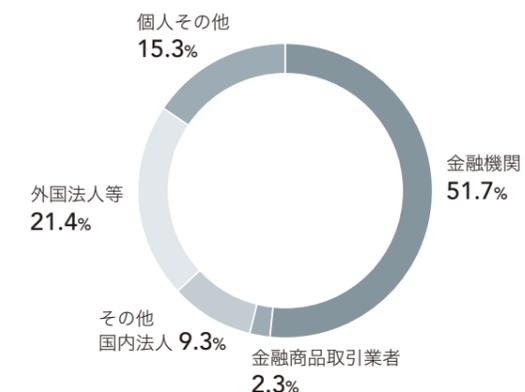
格付機関名	格付け
格付投資情報センター(R&I)	A+
日本格付研究所(JCR)	A+

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,715	20.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,793	10.8
日本生命保険相互会社	5,744	4.5
株式会社みずほ銀行	3,813	3.0
株式会社日清製粉グループ本社	2,719	2.1
農林中央金庫	2,675	2.1
株式会社三菱UFJ銀行	2,554	2.0
富国生命保険相互会社	2,050	1.6
GOVERNMENT OF NORWAY	1,884	1.5
住友生命保険相互会社	1,855	1.5

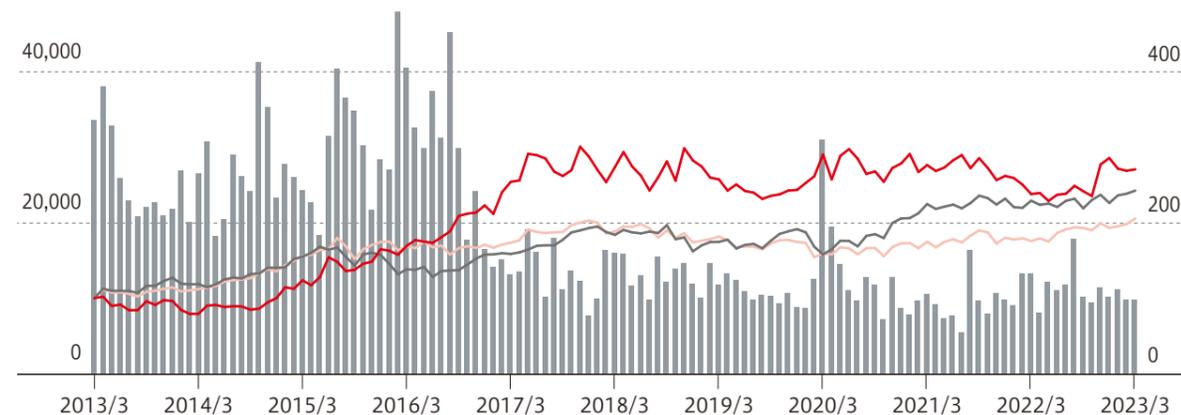
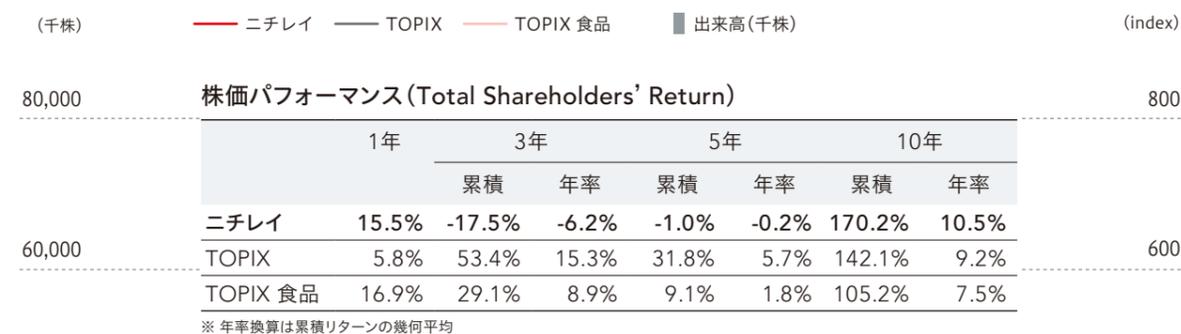
(注) 持株比率は、自己株式(6,351千株)を控除して計算しています。小数点第2位で四捨五入して表示しています。

株主構成



(注)「個人その他」には自己株式(6,351千株)を含めて計算しています。

株主総利回り(TSR*)推移



※ ニチレイとTOPIXの値は、2013年3月末日の終値データを100としています。

※ TSRの保有期間は2023年3月末を基準としています。

* TSR (Total Shareholder Return): 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

企業データ

社名	株式会社ニチレイ
設立	1942(昭和17)年12月*
資本金	30,512百万円
本社所在地	〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
電話番号	03-3248-2101(代表)
従業員数(連結)	15,766名
日本および海外事業所・海外現地法人	14カ国

※ 前身の帝国水産統制株式会社の設立年月。1945年12月、日本冷蔵株式会社に改組

外部評価

インデックスへの
組み入れ状況



免責事項
THE INCLUSION OF NICHIREI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NICHIREI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



日本取引所グループ(JPX)と日本経済新聞社が共同開発した「JPX日経400」に2023年度も選定されました。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF[※])が
選定するESG6指数(国内株)すべての構成銘柄へ継続採用



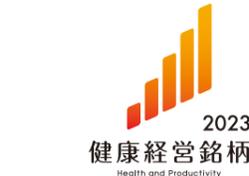
免責事項
Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collaboratively, "Morningstar") has authorized Nichirei Corporation to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo ("Logo") to reflect the fact that, for the designated ranking year, Nichirei Corporation ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM ("Index") on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Nichirei Corporation solely for informational purposes. Nichirei Corporation use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Nichirei Corporation or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Nichirei Corporation. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, index name and the Logo are the trademarks of services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

※ Government Pension Investment Fundの略

従業員の健康管理・安全衛生への評価



経済産業省より「健康経営優良法人～大規模法人部門(ホワイト500)～」の認定を、7年連続で認定されました。



経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2020年、2021年に続き選定されました。



厚生労働省より「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

1年間の受賞・表彰(日付はリリース日)

- 2022年 4月 4日 **フーズ** 「お弁当にGood!地球にGood!プログラム」が「SDGsカーボン・オフセット賞」を受賞
- 7月 8日 **ロジグループ** 第23回物流環境大賞で「先進技術賞」・「特別賞」を受賞
- 8月 9日 **フーズ** Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (ニアグロ)がエコパディス社・サステナビリティ調査(2022年)で上位5%水準相当の「ゴールド」評価を2年連続で獲得
- 10月25日 **フレッシュ** 第4回ジャパン・サステナブルシーフード・アワード コラボレーション部門で「チャンピオン」を受賞
- 2023年 1月17日 **フレッシュ** ジャパン・フード・セレクションにて純国産鶏種「純和鶏」(もも肉)が最高位となる「グランプリ」二度目の受賞
- 2月 2日 **バイオ** エコパディス社・サステナビリティ調査(2022年)で上位25%相当の「シルバー」評価を2年連続で獲得
- 3月 7日 **ニチレイ** 「日経総合報告書アワード2022」において優秀賞を受賞
- 3月15日 **フレッシュ** ジャパン・フード・セレクションにて「亜麻仁の恵み黒豚」(ロース肉)が最高位となる「グランプリ」の受賞

真正表明

「ニチレイグループ統合レポート2023」の発行にあたって

「ニチレイグループ統合レポート2023」の発行にあたり、当社の事業活動について多大なご理解ご支援をいただき、誠にありがとうございます。

本レポートでは、企業理念のもと、社会課題の解決を通じた社会的価値と経済的価値の両立を実現していくため、企業としての持続的成長に向けた価値協創プロセスをあらためてお伝えするとともに、2030年に向けた5つのマテリアリティ目標(KPI)達成に向けた取り組みと2022年よりスタートした中期経営計画の進捗について紹介しています。

本レポートは、持株会社のサステナビリティ推進部が中心となり、社内の多くの部署と連携し制作していま

す。私は本レポートの制作責任を担うサステナビリティ推進部管掌役員として、その作成プロセスが正当でありかつ記載内容が正確であることを表明いたします。

これからもニチレイグループの経営戦略および財務・非財務情報の積極的な開示に努めていきます。本レポートをお読みいただいたステークホルダーの皆様からの忌憚のないご意見・ご要望をお待ちいたします。

取締役 上席執行役員
情報戦略部・サステナビリティ推進部管掌
経営企画部長

高久 祐一

編集後記

「ニチレイグループ統合レポート2023」を最後までお読みいただき、ありがとうございます。

本レポートでは、当社グループの事業環境におけるリスクと機会、経営戦略と財務・非財務目標との考え方やグループ全体の方向性について、ご理解いただけるよう留意しました。

今年度の本レポートでは、当グループが目指す「2030年の姿」の実現に向けた5つのマテリアリティごとの目標(KPI)は各事業会社の施策に連動され、国内外で従事している多様な人財がさまざまな形で取り組んでいる姿を「サステナビリティ/人財」というセクションでわかりやすくお伝えするよう努めました。また、ステークホルダーの皆様からいただいたご意見ご要望を踏まえ、経済産業省「価値協創ガイドランス2.0」のガイドラインを参考にし、当グループが目指す長期経営戦略を実現するための成長ストーリーをわかりやすくお伝えするよう、大幅な構成変更を行いました。そして、社会的価値と経済的価値の向上に向けたステークホルダーの皆様との協創や、本中期経営計画「Compass Rose 2024」における財務戦略・事業戦略・進捗状況についてもわかりやすくお伝えできるよう努めています。

今後もステークホルダーの皆様当社グループへのご理解を深めていただくため、本レポートの内容の充実を図っていきたく考えています。つきましては、皆様からの忌憚のないご意見ご要望を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

最後に、本レポートの制作にあたり多くのニチレイグループ従業員の方や当社グループと関係のあるステークホルダーの皆様方からの多大なご協力をいただき発行に至りましたこと、深く感謝申し上げます。

発行プロセス

「ニチレイグループ統合レポート2023」の発行にあたっては、日々の株主・投資家の皆様との対話やヒアリング、そして幅広いステークホルダーの皆様からいただいたご意見ご要望を踏まえ、統合思考のもと、持株会社のサステナビリティ推進部を中心として、各事業会社や関係部署が連携・協働し、グループ一体となって編集しました。



ニチレイサステナビリティ推進部
「ニチレイグループ統合レポート2023」制作メンバー

